

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 秋山 律

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 中井 俊夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 中井 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	235,863	229,574	238,966	244,503	238,726
経常利益 (百万円)	2,248	2,037	2,676	2,645	4,018
当期純利益 (百万円)	1,499	893	887	574	1,442
純資産額 (百万円)	22,753	23,184	23,517	23,090	24,449
総資産額 (百万円)	77,774	78,788	81,023	81,551	86,430
1株当たり純資産額 (円)	315.38	316.58	310.09	304.25	322.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.78	12.38	11.95	7.70	19.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	20.76	12.37	11.94	7.70	19.33
自己資本比率 (%)	29.3	29.0	28.6	27.8	27.8
自己資本利益率 (%)	6.8	3.9	3.9	2.5	6.2
株価収益率 (倍)	15.8	23.7	19.4	30.0	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,258	4,095	10,428	200	5,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,406	2,557	2,188	2,323	4,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,843	1,286	811	2,506	1,504
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,099	4,735	12,280	7,788	13,438
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,892 [931]	1,929 [945]	1,937 [895]	2,116 [1,113]	2,172 [1,232]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	217,303	211,691	201,938	102,659	17,305
経常利益 (百万円)	2,113	2,614	2,005	1,839	2,327
当期純利益 (百万円)	1,161	843	592	798	639
資本金 (百万円)	9,899	9,899	9,899	9,899	9,899
発行済株式総数 (千株)	87,759	87,759	87,759	87,759	87,759
純資産額 (百万円)	24,254	24,288	24,457	24,437	24,651
総資産額 (百万円)	72,132	74,835	73,492	60,157	62,296
1株当たり純資産額 (円)	336.19	336.63	327.65	327.46	330.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.10	11.69	7.98	10.70	8.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	16.08	11.68	7.98	10.70	8.57
自己資本比率 (%)	33.6	32.5	33.3	40.6	39.6
自己資本利益率 (%)	4.9	3.5	2.4	3.3	2.6
株価収益率 (倍)	20.4	25.1	29.1	21.6	29.1
配当性向 (%)	43.5	59.9	87.7	65.4	81.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	871 [131]	870 [154]	815 [208]	130 [180]	130 [230]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年 6月	全国畜産協同組合を母体に資本金750万円をもって全国畜産株式会社を設立、役牛の売買を行う
昭和24年 8月	食肉の取扱開始
昭和30年10月	オーストラリアより冷凍肉の輸入開始
昭和32年 4月	阿久根出張所(現、株式会社スターゼンミートグループ)を開設 食肉の国内遠距離輸送開始
昭和36年 2月	三井物産株式会社と資本並びに業務提携
昭和37年 3月	横浜工場においてハム・ソーセージの製造開始
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和42年 3月	東京食肉市場発足と共に仲買部門を分離し、株式会社丸全を設立
昭和43年 7月	株式会社サンエーを設立
昭和45年 6月	商号を株式会社ゼンチクに変更
昭和47年 4月	日本マクドナルド株式会社と取引契約、千葉工場を開設しハンバーガーパーティの製造開始
昭和47年 9月	海外進出のため、オーストラリアにゼンチク(オーストラリア)PTY. LTDを設立
昭和52年 9月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場
昭和52年11月	船橋工場を新設し、横浜工場の業務を移転
昭和56年10月	株式会社栃木ゼンチクを設立
昭和57年 5月	栃木工場にてハム・ソーセージの製造開始
昭和59年 3月	阿久根営業所(現、スターゼン南日本販売株式会社阿久根営業所)の製造部門を分離独立させ、株式会社阿久根ゼンチク(現、株式会社スターゼンミートグループ阿久根工場)を設立
昭和59年12月	加工食肉専用工場として松尾工場を新設
昭和61年 4月	株式会社石狩ゼンチク(現、株式会社スターゼンミートグループ石狩工場)を設立
昭和63年 3月	那須工場(現、ローマイヤ株式会社栃木工場)を新築、栃木工場の業務を移転
平成 4年 5月	岩見沢工場(現、株式会社スターゼンミートグループ石狩工場)新設
平成 5年 9月	東京白露産業株式会社を設立
平成 6年10月	三戸営業所(現、スターゼン北日本販売株式会社八戸営業所)の製造部門を分離独立させ、株式会社三戸ゼンチク(現、株式会社スターゼンミートグループ三戸工場)を設立
平成 8年 3月	船橋工場(ハム・ソーセージ製造)を分離独立させ、株式会社ゼンチクパックセンターを設立
平成 8年 4月	調理済及び半調理済食品取扱部門を分離独立させ、株式会社ゼンチク販売を設立
平成 8年10月	三沢工場(現、株式会社スターゼンミートグループ三沢工場)を新設
平成10年 2月	株式会社スターゼン食品を設立し、松尾工場を分離独立
平成10年 5月	株式会社石狩ゼンチクは、株式会社阿久根ゼンチク、株式会社三戸ゼンチクと合併を行い、商号を株式会社スターゼンミートグループに変更。株式会社栃木ゼンチクは、株式会社ゼンチクパックセンターと合併
平成11年 4月	商号をスターゼン株式会社に変更
平成12年 2月	エルエムフーズ株式会社(現、ローマイヤ株式会社)と資本並びに業務提携
平成14年 5月	スターゼン(アメリカ), INC. を設立
平成14年 9月	中国山東省青島市に駐在員事務所を設立
平成17年 6月	ローマイヤ株式会社の第三者割当増資引受け、同社を子会社化
平成17年10月	株式会社栃木ゼンチクは、その営業権の全部をローマイヤ株式会社へ譲渡
平成19年 3月	株式会社スターゼン食品を吸収合併
平成19年 7月	スターゼンインターナショナル株式会社を設立
平成19年10月	スターゼンインターナショナル株式会社への会社分割承継により、海外本部の一部を分社化
平成20年 4月	株式会社フードデザインの全株式をキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合より譲り受け、同社を子会社化
平成20年10月	国内食肉卸売部門を分割し、スターゼン北日本販売株式会社、スターゼン東日本販売株式会社、スターゼン西日本販売株式会社及びスターゼン南日本販売株式会社を設立
平成20年10月	量販店向販売部門及び国産食肉供給部門を株式会社スターゼンミートグループへ分割承継
平成20年10月	ハムソーセージ・デリカ販売部門をローマイヤ株式会社へ事業譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社35社、関連会社8社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

当社グループの事業部門及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門によって記載しております。

- 食肉の処理加工・・・・・・・・・・ 当社が製造販売するほか、子会社（株）スターゼンミートグループ他3社、関連会社（株）阿久根食肉流通センター他2社でも製造し、当社及び4販売会社が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
- ハム・ソーセージの製造・・・・・・ 子会社 ローマイヤ(株)他1社は、子会社（株）スターゼンミートグループ及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給をうけ製造販売し、当社及び4販売会社が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
- 食肉の販売・・・・・・・・・・ 子会社 スターゼンインターナショナル(株)、4販売会社他9社、関連会社 ユニブライトフーズ、INC.でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
- 生産・肥育・・・・・・・・・・ 子会社（有）ホクサツえびのファーム他5社で生産・肥育を行っており、関連会社(株)南部ファームにおいても生産・肥育を行っております。
- その他・・・・・・・・・・ 子会社（株）サンエー（一般食料品販売）他9社、関連会社ゼンミ食品(株)（調味料製造）他2社で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 非連結子会社であった(株)スターダイニングシステムは当連結会計年度より、重要性が増したため連結子会社と致しました。
 2 当連結会計年度において非連結子会社(株)雲仙有明ファーム及びスターゼンヨーロッパAps.を設立致しました。
 3 当連結会計年度において持分法非適用関連会社オレンジベイフーズ(株)を設立致しました。

4 【関係会社の状況】
(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
東京白露産業(株)	東京都台東区	490	食肉の販売	100.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。
(株)ゼンチク販売	東京都港区	490	食肉の販売	100.0	当社の販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
(株)サンエー	東京都港区	490	その他の関連事業 (一般食料品販売)	100.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
(株)スターゼンミートグループ (注) 1	東京都港区	300	食肉の処理加工 及び食肉の販売	100.0	当社の仕入先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼンインターナショナル(株) (注) 1, (注) 4	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。
スターゼン北日本販売(株) (注) 4	宮城県仙台市 宮城野区	100	食肉の販売	100.0	同社は北日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼン東日本販売(株) (注) 4	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	同社は東日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼン西日本販売(株) (注) 4	兵庫県伊丹市	100	食肉の販売	100.0	同社は西日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼン南日本販売(株) (注) 4	福岡県糟屋郡須 恵町	100	食肉の販売	100.0	同社は南日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
(株)フードデザイン	東京都新宿区	100	その他の関連事業 (飲食業)	100.0	当社の販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。
(株)栃木ゼンチク	栃木県 那須塩原市	90	ハム・ソーセージ の製造	100.0	役員の兼任をしております。
(株)丸全	東京都港区	60	食肉の販売	100.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。
(株)ジーコス	東京都港区	40	その他の関連事業 (情報処理)	100.0	当社の情報処理業務委託先であり ます。 当社から建物を賃借しております。
スターゼンサービス(株)	東京都港区	16	食肉の販売	100.0	役員の兼任をしております。
ローマイヤ販売(株) (注) 2	東京都港区	200	食肉の販売	100.0 [20.0]	資金援助をしております。 当社から建物を賃借しております。
(有)ミート・サービス (注) 2	青森県三沢市	5	食肉の処理加工	100.0 [100.0]	
(株)三戸食肉センター	青森県 三戸郡三戸町	106	食肉の処理加工	95.8	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
(株)スターダイニングシステム (注) 2	東京都中央区	25	その他の関連事業 (飲食業)	95.71 [10.0]	資金援助をしております。 役員の兼任をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱青木食品	福島県郡山市	160	その他の関連事業 (製麺業)	93.5	資金援助をしております。 債務保証をしております。
㈱小美玉ファーム	茨城県小美玉市	145	生産・肥育	81.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。
㈱ゼンチク物流	神奈川県川崎市 川崎区	99	その他の関連事業 (貨物運送事業)	80.8	当社の物流業務委託先であります。
㈱東京食肉安全検査センター	東京都港区	50	その他の関連事業 (食品検査業務)	80.0	当社の食品検査業務委託先であります。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(有)ホクサツえびのファーム (注)2	宮城県えびの市	3	生産・肥育	64.0 [24.0]	資金援助をしております。 債務保証をしております。
道央食肉センター(株) (注)2	北海道岩見沢市	60	食肉の処理加工	61.6 [61.6]	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
ローマイヤ(株) (注)1, (注)3	栃木県 那須塩原市	1,699	ハム・ソーセージ の製造	58.8	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しております。
㈱美保野ポーク	青森県八戸市	151	生産・肥育	50.8	資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
(有)ゼンチクサービス	東京都港区	3	その他の関連事業 (保険代理業)	100.0	当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
ゼンチク(オーストラリア) PTY. LTD (注)2	豪州クィーンズ ランド州	千豪ドル 950	食肉の販売	100.0 [100.0]	
スターゼン(アメリカ), INC. (注)2	米国カリフォル ニア州	千米ドル 3,000	食肉の販売	100.0 [100.0]	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ゼンミ食品(株)	千葉県 山武郡横芝光町	190	その他の関連事業 (調味料製造)	50.0	当社から土地建物を賃借しておりま す。 役員の兼任をしております。
㈱南部ファーム	岩手県 九戸郡九戸村	60	生産・肥育	49.0	
㈱阿久根食肉流通センター (注)2	鹿児島県 阿久根市	375	食肉の処理加工	49.0 [2.3]	債務保証をしております。
東京部分肉センター(株)	東京都港区	1,850	その他の関連事業 (倉庫業)	21.5	当社の商品の保管先であります。 役員の兼任をしております。

(注) 1 特定子会社となっております。

2 議決権の所有割合の[]内は間接所有であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 スターゼンインターナショナル(株)、スターゼン北日本販売(株)、スターゼン東日本販売(株)、スターゼン西日本販売(株)及びスターゼン南日本販売(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
スターゼンインターナショナル(株)	85,208	498	463	2,830	17,403
スターゼン北日本販売(株)	26,994	573	329	1,346	3,884
スターゼン東日本販売(株)	49,379	520	269	2,162	7,807
スターゼン西日本販売(株)	31,757	478	267	2,379	5,036
スターゼン南日本販売(株)	27,415	466	261	2,060	4,636

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(臨時従業員数)(人)
食肉の処理加工部門	812(424)
ハム・ソーセージの製造部門	189(198)
食肉の販売部門	884(383)
生産・肥育部門	86(11)
その他の部門	201(216)
合計	2,172(1,232)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130 (230)	40.5	14.4	6,508,493

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社ローマイヤ株にはローマイヤ労働組合が組織(組合員数15名)されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。
 当社及びその他の連結子会社には労働組合は結成されておりません。
 なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋より続く世界的景気低迷の中、各国政府による大規模な景気刺激策により、ようやく輸出産業を中心に期後半には回復の兆しも見られました。しかし、不安定な雇用情勢の改善や設備投資の回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

食肉業界では、可処分所得の連続的な減少もあり、消費者の生活防衛意識が強まり、低価格志向の高まりから高額商品の不振が続く、その結果単価の下落を招くなど、デフレ状況の継続が見られ、前年度より引き続き大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、事業経営の一層の迅速化と効率化を目的に分社化を進め、当社は平成20年10月1日付をもって事業持株会社へ移行いたしました。この分社化により地域の特性に合わせた迅速な対応が可能となり、販売数量を拡大することができました。

また、平成14年以降取り組んでおります『S Q F 2 0 0 0』の確実な運用とグループ全施設の認証取得推進に注力し、消費者の皆様にご満足をいただけるよう、安全、安心、正確な商品の供給とサービスの向上に努めております。期末における『S Q F 2 0 0 0』認証取得事業所は当社グループ全体の約8割に当たる48事業所となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,387億26百万円（前期比2.4%減）、営業利益は38億46百万円（前期比55.9%増）、経常利益は40億18百万円（前期比51.9%増）となりました。当期純利益につきましては、14億42百万円（前期比151.2%増）となりました。

当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、業績の実態を明確にするため、次の業績の内容を品目別に表示しております。

当社グループの事業部門の概況

<食肉>

国産牛肉は、景気後退感の影響から、和牛肉の買い控えが一昨年から続いておりますが、その他の牛肉を中心に販売が増加いたしました。国産豚肉は供給増から豚価が低迷した中で、販路の拡大に努めた結果、取り扱い重量を拡大させることができました。国産鶏肉は値頃感と消費者の健康志向などに支えられ順調な販売となりました。輸入牛肉は値頃感のある商品の販売に注力し、輸入豚肉は新型インフルエンザの発生もあり非常に厳しい状況となりましたが、輸入鶏肉とともに販売に見合った仕入れを行い、主要な輸入食肉は取り扱い重量を大幅に伸ばしました。

これらの結果、取扱量は増加したものの販売単価の低下によって、食肉部門の売上高は1,925億71百万円（前期比4.0%減）となりました。

<加工食品>

餃子・唐揚げ等が順調に推移し、ハンバーグ類も家庭内消費の拡大に支えられて売上を伸ばしました。この結果、売上高は277億97百万円（前期比5.0%増）となりました。

<ハム・ソーセージ>

加工食品と同様に家庭内消費が順調に推移し、ウインナー、ベーコン、ロースハムなど「ローマイヤ」ブランドや、「元気な食卓」シリーズなどの新商品の投入によって従来の業務用商品の拡大も見られ好調を持続いたしました。この結果、売上高は95億68百万円（前期比8.0%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、特記するほどのこともなく推移して、売上高は87億87百万円（前期比1.2%増）となりました。

分社後の機能別事業の概況

当社は平成20年10月1日をもって事業持株会社に移行いたしましたので、分社後の機能別事業の概況は、以下のとおりであります。

<国内食肉販売（卸売）事業>

分社後、各販売会社の長を生かし、地域特性にあった商品と地域密着型のサービスを提供し、お客様ニーズへの迅速な対応に努めた結果、国産豚肉の相場安に伴い取扱量が減少する品目もありましたが、全体では順調な取り扱い重量の拡大となりました。今後はさらに地域特性を重視した販促提案や新商品の投入を図り、業容の拡大に努めてまいります。

< 国産食肉供給（調達）事業 >

安全、安心、正確な商品の供給を安定的に行うため、集荷基盤の拡大と工場整備を進めた結果、国産食肉類の取り扱い重量は順調に拡大いたしました。

< 輸入食肉供給（調達）事業 >

世界的な景気低迷を背景に、上半期の海外食肉相場は停滞を続け、国内価格もデフレ傾向や円高もあり低迷状況となりましたが、下半期からは生産調整や海外の景気回復傾向から、海外食肉相場は堅調傾向となっております。輸入食肉全般に国内の需給は落ち着きを見せ始めており、今後は安定した収益が見込まれます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、134億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億50百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は57億72百万円（前年同期は2億円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益32億86百万円や仕入債務の増加額25億2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は45億80百万円（前年同期は23億23百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出29億43百万円や投資有価証券の取得による支出11億84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、得た資金は15億4百万円（前年同期は25億6百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、借入金の純増加額20億99百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の生産実績を品目別で表示しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	60,234	86.1
加工食品	7,282	121.3
ハム・ソーセージ	4,074	107.3
その他	1,416	109.2
合計	73,006	90.1

(注) 1 金額は生産価額によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の仕入実績を品目別で表示しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	123,974	97.9
加工食品	7,954	125.3
ハム・ソーセージ	1,303	90.5
その他	5,832	86.8
合計	139,064	98.5

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の販売実績を品目別で表示しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	192,571	96.0
加工食品	27,797	105.0
ハム・ソーセージ	9,568	108.0
その他	8,787	101.2
合計	238,726	97.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉業界は、消費者の生活防衛意識が強まり、低価格志向の高まりから高額商品の不振が続くなどデフレ状況の継続という環境下にあります。その中で当社は、事業経営の一層の迅速化と効率化を目的に地域の特性に合わせた迅速な対応を図り、安全、安心な食肉、食肉製品等の食材の安定供給を進めるべく、次の課題に対して積極的に取り組み、当社の経営ビジョンである「食を通して人を幸せにする生活関連企業」の実現を図ってまいります。

(1) 食肉の安定供給のための国内外の集荷基盤の拡充

わが国の食料自給率は、近年40%前後の水準となっており、先進国の中では著しく低いレベルで推移しています。当社が主に扱う食肉も同様であり、今後世界的な人口増加に伴う食料需要の拡大が予想されるなか、如何に安定した供給基盤を確保するかは大きな課題です。このような状況にあって当社は国内、海外を問わず安定した仕入れ基盤の拡充に注力してまいりました。今後も、国内に牛、豚、鶏の自社生産農場を確保し、同時に海外サプライヤーとの良好な関係構築を進め、わが国の多様な食への適応に努めます。

(2) 安全、安心への取り組み

昨今、食の安全性に不安をもたらす事件が多発したことにより、食の安全、安心を求める消費者ニーズは更に高まっております。当社は産地段階では家畜の誕生から出荷にいたるまでの生産履歴の追跡可能なトレーサビリティを確立し、食肉等の製造、流通段階では国際認証の品質管理システムである『SQF2000』に基づき、万全な品質管理体制の確立を進めております。更に、外部検査機関による定期的な施設検査、取扱商品の細菌検査等を実施することでより高いレベルでの安全性達成に努めております。同時に社員全員が正しく取り扱いができるよう商品知識の取得と、コンプライアンス教育の実施を繰り返して行っております。

(3) 環境問題への対応

平成21年よりスタートした地球温暖化防止のための国民運動である「チャレンジ25」キャンペーンに全社を挙げて取り組み、環境にやさしい企業を目指しております。たとえば、産地では食品残渣を利用したエコフィードシステムの導入、一部の製造工場での太陽熱を利用した温水供給、また保有するトラックについては環境性能に優れた新型車両へ入れ替えを進め、省エネ対応の車載冷凍機等を導入しております。更に地球に優しい運転方法を指導するなどエコドライブへの意識啓蒙活動を継続してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の内容の概要は下記のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の大規模な買付行為の是非については、最終的に株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、そのために株主の皆様が適切な状況判断を行えるよう、十分な情報提供と考慮期間を設ける必要があると認識しております。

また、当社は、一概に当社株式に対しての大規模な買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかしながら、近時の大規模な買付行為の中には、

- 1) 当社株式の大量買付の目的が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白であるもの
- 2) 買収者が一般株主に対し、不利益な条件で株式売却を事実上強要する恐れがあるもの
- 3) 買収者が、一般株主が適切に判断するために必要な情報の提供や考慮期間を用意していないもの
- 4) 買収者が当社取締役会に対し、買収提案及び事業計画等の提示、並びに交渉機会、考慮期間を用意していないもの等、会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも想定されます。

そのような買付行為を行う者は、当社の会社の支配に関する基本方針に照らして適当でないと判断し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する為に、不適切な者から防止するために何らかの対抗処置を講ずる必要があると考えます。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みとして、以下の施策を実施しております。

経営集団の形成に資する取組み

平成21年度を初年度とした3ヵ年計画を策定し、分社化後の各社の機能ごとに目標を明確にし、その達成に向けて取り組んでおります。さらに、企業価値拡大のために、分社化による最適なグループ経営体制の構築と運営力の強化、当社グループの基幹事業である食肉調達、食肉卸売、食品製造の各事業会社の自律的成長を果たしつつ、グループシナジーによる成長を図り、さらに、必要な新しい機能を追加しながらグループ全体の確実な成長を目指します。なおグループ全体の企業価値向上のため、以下の課題に取り組んでおります。

- ・食肉調達事業・・・食肉の安定供給を第一として国内生産および集荷基盤をより一層拡充する為、国内肥育生産事業を強化し併せて、海外からの供給を安定したものにすべく海外産地開発等集荷基盤の拡充を図っております。
- ・食肉等卸売事業・・・集荷した食肉等を自社の物流機能を通じて日本全国に供給できる体制の構築はもとより、市場シェア拡大のための営業拠点の新設、物流合理化を目的としたシステム化、センター化の推進を図っております。
- ・食品製造事業・・・新商品開発の強化、製造コストの削減、得意先ニーズに合わせた迅速な商品供給を図っております。

また、当社グループの最も重要である社会的責任は、安全、安心な食肉、食品を安定供給することであり、そのためのサプライチェーンを構築することです。特に、取り扱い商品には万全の体制をとるべく、国際認証の品質管理システム『SQF2000』の導入を推進しており、2010年3月末には、当業界では最も多い48ヶ所の事業所、ならびに工場が認定を受けております。さらに外部専門機関の定期検査を受け安全、安心に注力し、これまでの取り組みを通して企業価値の拡大のために事業を通じて、CSRを意識し、コンプライアンスの徹底、環境問題を意識した取り組みを行っております。

当社グループは、以上のような取り組みを基本として、企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上を追求し、さらには財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配当政策を実施してまいります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成22年5月10日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第74回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食肉相場の変動

当社グループの主な取扱い商品である食肉の需給関係は、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振から、大きく崩れる可能性があります。

従って、国内の需給関係の崩れは食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

当社グループは、事業展開において、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじめとする家畜疾病に伴う公的規制、関税をはじめとする輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの公的規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

また、品質表示関連の法規制の適用も受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳重なるチェックを行っているところです。しかし、これらの品質表示関連の規制を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

スターゼングループは、経営ビジョン「食を通して人を幸せにする生活関連企業を目指す」を基本に、生肉、ハムソーセージ、デリカ、加工食肉等、食肉関連商品全般とタレ、香辛料等、一般食品に至るまで多岐にわたる商品を対象に研究開発に取り組んでいます。

今期、日本経済は生産や輸出の回復兆しが見え、設備投資も下げ幅が縮小するなど企業業績は回復基調にある一方で、個人消費は雇用情勢の悪化や個人所得の減少などで低調に推移し、厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、お客様の生活防衛意識の高まりから、生活必需品中心の低価格への需要シフトが続いており、大変厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況であります。スターゼングループは世界各国から生肉・加工原料・加工食品を、安全で安定した商品調達の研究に引き続き取り組んでおります。

国内における取り組みとして、ローマイヤ社はハムソーセージ及びデリカ商品の更なる販売拡大に向け、研究開発とブランドの育成に取り組んでおります。

加工食肉の取組としては、スターゼン自社工場での焼肉商材・鍋商材の開発強化とハンバーグを中心としたミートデリカの研究開発に取り組んでおります。スターゼンミートグループ各工場では副生物を原材料とした、加工食肉製品の開発取組を強化しております。

当グループは「安全で、安心な、新鮮で美味しい商品の」提供を行うため、食肉加工原料・副原料・添加物・香辛料等、徹底した原材料の品質確認、更には自社工場及び仕入先様の協力工場に至る迄、製造管理・衛生管理の確認を行い、商品の品質確保の研究開発に取り組んでおります。

今後におきましても、お客様にご満足頂ける商品の提供と地球環境を考えたエコ活動を含めた研究開発活動をスターゼングループ挙げて取り進めてまいります。

尚、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程でおこなっていることから、事業別の研究開発活動の記載は省略しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、75百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成において採用している重要な会計方針については第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りや判断を要することがあります。

(2) 経営成績の分析

概要及び売上高

1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度と比べて77億94百万円減少し、2,144億25百万円となりました。これは主に、仕入及び原材料価格が比較的安定して低移したことによるものです。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べて6億37百万円増加し、204億54百万円となりました。これは主に、従業員、販売数量及び固定資産の増加により人件費や運賃、減価償却費がそれぞれ増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度と比べて13億78百万円増加し、38億46百万円となりました。これは主に、売上高は減少したものの売上原価率の改善により、売上総利益が増加したことによるものです。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、営業外収益が受取保険金及び配当金の減少等により1億85百万円減少し12億69百万円に、営業外費用が1億79百万円減少し10億96百万円となりました。

特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度と比べて1百万円増加し3百万円に、特別損失が前連結会計年度と比べて3億62百万円増加し、7億36百万円となりました。

これは主に、特別利益は投資有価証券売却益が増加し、特別損失は減損損失が増加したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度と比べて8億67百万円増加し14億42百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の7円70銭に対し、19円33銭となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、27億94百万円増加し524億80百万円となりました。これは、主として売掛金が減少する一方、現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、20億71百万円増加し339億円となりました。これは、主として投資有価証券が13億44百万円増加したことに加え、リース資産や、土地等が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、48億78百万円増加し864億30百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、9億93百万円減少し429億83百万円となりました。これは主として一年内償還予定の社債、未払法人税等が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、45億13百万円増加し189億97百万円となりました。これは、主として社債や長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、35億20百万円増加し619億81百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、13億58百万円増加し244億49百万円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び商品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、物流費であります。

有利子負債

平成22年3月31日現在の有利子負債の状況は以下のとおりであります。

	年度別要支払額（百万円）					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金	18,399	18,399				
長期借入金	13,188	4,102	3,004	2,960	1,455	1,664
社債	6,880	980	800	3,600	800	700

偶発債務

当社グループの第三者に対する保証は、関連会社等の借入金等に対する債務保証であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

平成22年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は40億77百万円であります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金等につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

当社グループは現在、グループ全体の資金効率を高めるため、平成15年3月より、主要子会社20社に対し、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、資金の集中と余剰な運転資金の発生を抑制しております。また、当社は平成20年1月、三井住友銀行をアレンジャーとして金額100億円（期間3年）のシンジケーション方式によるコミットメントラインを11の金融機関と締結いたしました。これにより、中長期的な流動性補完を確保し、より安定的かつ効率的な資金調達を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化するニーズへの対応や販売競争の激化に対応するため、食肉の販売部門を中心に34億90百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉の販売部門においては、販売体制の強化を図るためにスターゼン東日本販売(株)湘南営業センターの新築移転を中心に17億80百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉の処理加工部門においては、スターゼン(株)の製造設備の取得を中心に6億93百万円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージの製造部門においては、ローマイヤ(株)の栃木工場の加工食品製造設備を中心に5億14百万円の設備投資を実施いたしました。

生産・肥育部門においては、61百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の部門においては、(株)ジーコスのIT関連投資を中心に4億40百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (山武市)	食肉の処理加工	ハンバー ガーパティ 製造設備	389	568	228 (14)	7	1,193	34 [80]
松尾工場 (山武市)	食肉の処理加工	加工食肉製 品製造設備	409	261	244 (14)	3	918	17 [67]
船橋工場 (船橋市)	食肉の処理加工	加工食肉製 品製造設備	226	50	209 (6)	1	488	10 [28]
品川ビル (東京都港区)	不動産の賃貸	不動産賃貸 設備	1,237	14	184 (1)	5	1,442	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スターゼン 北日本販売㈱	仙台営業所 他11ヶ所	食肉の販売	販売設備 (注2)	790	33	544 (31)	158	9	1,535	112 [29]
スターゼン 東日本販売㈱	湘南営業セン ター 他13ヶ所	食肉の販売	販売設備 (注2)	1,688	147	1,485 (23)	249	121	3,692	205 [32]
スターゼン 西日本販売㈱	伊丹営業所 他7ヶ所	食肉の販売	販売設備 (注2)	605	41	864 (11)	112	6	1,629	123 [12]
スターゼン 南日本販売㈱	福岡営業所 他9ヶ所	食肉の販売	販売設備 (注2)	798	27	1,219 (33)	123	6	2,176	130 [38]
ローマイヤ㈱	埼玉工場 (埼玉県 熊谷市)	ハム・ソー セージの製 造	ハム・ソー セージの製 造設備 (注2)	202	64	384 (19)	42	28	722	35 [71]
	栃木工場 (栃木県 那須塩原市)	ハム・ソー セージの製 造	ハム・ソー セージの製 造設備 (注2)	862	381	442 (40)	73	9	1,768	107 [127]
㈱スターゼン ミートグルー プ	石狩工場 (北海道 岩見沢市)	食肉の処理 加工	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	329	99	66 (15)	38	9	542	48 [42]
	三沢工場 (青森県 三沢市)	食肉の処理 加工	冷蔵設備 (注2)	287	90	140 (70)	167	2	687	97 [49]
	三戸工場 (青森県三戸 郡三戸町)	食肉の処理 加工	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	398	83	33 (3)		6	521	92 [30]
	阿久根工場 (鹿児島県 阿久根市)	食肉の処理 加工	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	231	68	64 (5)	5	4	375	275 [101]
	加世田工場 (鹿児島県 南さつま市)	食肉の処理 加工	冷蔵設備・ 搬送装置一 式	251	28	209 (13)	4	1	494	69 [45]
(有)ホクサツえ びのファーム	(宮城県 えびの市)	生産・肥育	豚舎	323	2	60 (64)		32	419	12 [3]
㈱美保野ポー ク	(青森県 八戸市)他	生産・肥育	豚舎	437	12	570 (591)		5	1,025	64 [4]
㈱小美玉 ファーム	(茨城県 小美玉市)	生産・肥育	豚舎	116	18	318 (93)		30	483	10 [4]
㈱三戸食肉セ ンター	(青森県三戸 郡三戸町)	食肉の処理 加工	浄化槽処理 施設 (注2)	326	86	84 (20)		3	500	38 [31]
東京白露産業 ㈱	(東京都 台東区)	食肉の販売	販売設備	84	3	831 (0)		0	919	16 []
			不動産賃貸 設備	192				0	193	

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び生物であります。

2 当社が一部賃貸しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
本社ビル (東京都港区)	会社統括業務	事務所(賃借)	90
東京部分肉センター (東京都港区)	営業所統括業務	事務所(賃借)	161

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)スターゼン ミートグループ	阿久根工場 (鹿児島県 阿久根市)	食肉の処理加工	食肉処理加工設備 (賃借)	381
(株)サンエー	尾山台店他 (東京都 世田谷区)	その他の関連事 業(一般食料品 販売)	店舗内設備他 (賃借及びリース)	59
ローマイヤ(株)	栃木工場他 (栃木県 那須塩原市)	ハム・ソーセー ジの製造	ハム・ソーセージの 製造設備他(リース)	110

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)青木 食品	福島県 本宮市	その他関連事業 (製麺業)	製麺工場 新設移転	2,100		銀行借入	平成22年 8月	平成23年 4月	700万 食/月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,759,216	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	87,759,216	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	78 (注) 1	52 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	52,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 190 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の役員 または使用人(出向者・転籍者を 含む)の地位にあることを要す る。 新株予約権者が死亡したときは その相続人による新株予約権の相 続を認める。 新株予約権の質入れその他一切 の処分は認めない。 その他の条件については、株主総 会及び取締役会決議に基づいて、 当社と新株予約権者との間で締結 する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取 締役会の承認を要するものとし る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、発行日以後、当社が時価を下回る価格で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式数を除きます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 4 月 1 日 ~ 平成15年 3 月31日(注)		87,759,216		9,899	4,500	5,832

(注) 第63回定時株主総会(平成14年 6 月27日)の決議により、旧商法第289条第 2 項の規定に基づく、資本準備金の取崩しによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	40	18	104	56	8	12,172	12,398	
所有株式数 (単元)	0	24,289	224	12,163	2,591	14	48,023	87,304	455,216
所有株式数 の割合(%)	0.00	27.82	0.26	13.93	2.97	0.01	55.01	100.00	

(注) 自己株式13,112,686株は「個人その他」に13,112単元及び「単元未満株式の状況」に686株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,249	3.70
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,044	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,799	3.18
スターゼン社員持株会	東京都港区港南二丁目5番7号	2,623	2.98
株式会社鷗橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	2,349	2.67
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,216	2.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,688	1.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,603	1.82
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町一丁目 1番7号	1,532	1.74
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,500	1.70
計		22,606	25.75

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式13,112千株(14.94%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,192,000	74,192	
単元未満株式	普通株式 455,216		
発行済株式総数	87,759,216		
総株主の議決権		74,192	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式686株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番 7号	13,112,000		13,112,000	14.94
計		13,112,000		13,112,000	14.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,460	2,347
当期間における取得自己株式	1,003	248

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	28,000	5,320,000	26,000	4,940,000
保有自己株式数	13,112,686		13,087,689	

(注) 1 当事業年度のその他は、ストックオプションの権利行使であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使、単元未満株の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当について最重要政策の一つとして認識しており、基本的には、収益に対応して配当額も決定すべきものと考えております。

また、每期における配当につきましては、年1回とし、株主総会の決議により決定いたします。当期の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業容拡大に向けた事業資金として有効に活用し、業績の安定と収益の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	522	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	414	337	302	270	268
最低(円)	292	253	209	170	207

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	241	236	240	253	248	268
最低(円)	228	215	225	232	232	243

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	グループ 会社統括	鷗 橋 誠 一	昭和15年8月9日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役、企画開発部長 昭和52年6月 当社常務取締役、加工食品本部長 昭和56年6月 当社専務取締役、営業所本部長 昭和58年8月 当社代表取締役副社長 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長、社長業務執行 役員 平成15年4月 当社代表取締役社長、社長執行役員 平成20年5月 当社代表取締役会長、会長執行役員 (現任) [主要な兼職] ㈱美保野パーク(代表取締役社長) ゼンミ食品㈱(代表取締役社長) 東京部分肉センター㈱(代表取締役社長)	(注)3	1,093
代表取締役 社長	会社統括	秋 山 律	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役、輸入部長 平成元年6月 当社常務取締役 経営本部長兼輸入事業本部長 平成3年5月 当社常務取締役、食品製造本部長 平成6年10月 当社常務取締役、企画管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役常務、企画管理本部 長 平成11年6月 当社代表取締役常務、常務業務執行 役員、企画管理本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務、専務業務執行 役員、企画管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役専務、専務執行役 員、企画管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役専務、専務執行役 員、管理部門管掌 平成19年4月 当社代表取締役副社長、副社長執行 役員、管理部門管掌 平成20年5月 当社代表取締役社長、社長執行役員 (現任) [主要な兼職] ㈹ゼンチクサービス(代表取締役社長)	(注)3	91
取締役		鈴 木 宏	昭和16年9月10日生	昭和39年4月 株式会社二葉組回漕店(現 株式会 社二葉)入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和45年6月 同社常務取締役 昭和57年6月 同社専務取締役 平成7年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年12月 株式会社ファーストサービス代表 取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 第一冷蔵株式会社取締役会長(現 任) [他の法人等の代表状況] ㈱二葉(代表取締役社長) ㈱ファーストサービス(代表取締役社長) (社)日本通関業連合会(会長)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中津川 正 裕	昭和16年2月17日生	昭和38年4月 大東京信用組合 入組 平成7年2月 同組業務部長 平成8年4月 同組人事部長 平成10年6月 同組理事人事部長 平成11年4月 同組理事融資部長 平成13年6月 同組常務理事経営管理部門担当兼人事部門担当 平成16年6月 同組代表理事専務理事 業務監理部兼経営管理部門担当 平成18年6月 同組代表理事理事長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) [他の法人等の代表状況] 大東京信用組合(代表理事理事長) (社)全国信用組合中央協会(会長)	(注)3	
取締役		太 田 泰 介	昭和21年9月20日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成9年6月 同行取締役 平成12年4月 同行常務執行役員 平成13年6月 株式会社ザホテルヨコハマ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社テイソウ 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社ファシリティサービス・テイソウ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社エクスプレス・テイソウ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社ティソックス・テイソウ 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社テイソウ物流サービス 代表取締役社長(現任) [他の法人等の代表状況] (株)テイソウ(代表取締役社長) (株)テイソウ物流サービス(代表取締役社長) (株)ティソックス・テイソウ(代表取締役社長)	(注)3	
取締役		吉 岡 俊 郎	昭和24年9月5日生	昭和47年5月 農林中央金庫 入庫 平成5年6月 同庫盛岡支店長 平成9年6月 同庫大阪支店営業第二部長 平成10年9月 同庫公共業務部長 平成12年7月 同庫営業第七部長 平成13年6月 同庫総合リスク評価部長 平成14年6月 同庫人事部 平成14年6月 同庫退職 平成14年6月 兼松織維(株) 常勤監査役 平成16年6月 (株)カネヨウ 常務取締役 平成17年4月 (株)農林中金総合研究所 嘱託 平成17年6月 ニチロ工業(株) 常務取締役 平成18年6月 同社 常務取締役営業本部長 平成19年6月 (株)組合貿易 常勤監査役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤 監査役		高 尾 寿 郎	大正14年11月12日生	昭和29年3月 当社入社 昭和38年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和58年8月 当社代表取締役専務 平成元年6月 当社代表取締役副社長 平成6年10月 当社代表取締役副社長、社長補佐 平成9年6月 当社取締役相談役 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)4	68
常勤 監査役		白 杵 善 郎	昭和21年10月6日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成5年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行) 川崎駅前支店長 平成5年11月 同行川崎支店長 平成7年6月 同行三田通支店長 平成10年7月 国際証券株式会社(現 三菱UFJ証券ホールディングス) 公共法人部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 国際ビジネス&システムサービス株式会社(現 MUS情報システム株式会社) 代表取締役社長 平成18年6月 同社顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小松 雄介	昭和6年8月19日生	昭和36年4月 第一東京弁護士会登録 昭和42年9月 米国ウィットマン・アンド・ランサム法律事務所勤務 昭和44年7月 帰国、渉外および国内法律事務に従事 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		杉島 光一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 兼松江商株式会社 入社 昭和49年10月 プライスウォーターハウス会計事務所 入所 昭和53年4月 芹沢法律会計事務所 入所 昭和54年3月 公認会計士開業登録 昭和54年6月 税理士開業登録 昭和60年4月 杉島公認会計士事務所設立 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,263

- (注) 1 取締役 鈴木宏、中津川正裕、太田泰介及び吉岡俊郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 臼杵善郎、小松雄介及び杉島光一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、会社経営と業務執行の分離により業務執行を迅速にかつ的確に対処するために執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員の役職及び氏名は次のとおりとなっております。

役職	氏名
財務経理本部長	中井 俊夫
企画管理本部長	永野 章
食品製造本部長	宮坂 文郎
計	3名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、当社グループの経営ビジョンである、「食を通して人を幸せにする生活関連企業」となることの実践・遂行を目的として、経営責任の明確化と意思決定の適正・迅速化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した経営の強化を目指しております。また、企業倫理を重視し透明かつ公正な企業活動を行うための「行動規範と行動指針」を制定し、この遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っております。

1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の提出日現在の取締役は6名で、そのうち4名が社外取締役です。

2ヶ月に1回以上の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催し、会社の経営方針並びに業務執行上の重要事項を決議しております。

取締役会の監督機能を強化するため、当社は、社外取締役4名の選任を行っております。いずれも社外の立場から、公正な監督を期するものです。

当社は、取締役会の選任による執行役員制度を採用しております。執行役員は取締役会において選任され、取締役会の決定に従い、会社の業務の執行を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、提出日現在で、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成し、取締役の職務執行状況等を把握する体制を確保しております。

意思決定機関である取締役会と、業務執行部門である執行役員との分離は、経営責任を明確にすることになり、監査役会制度の採用とともに取締役会の監督機能強化と迅速な経営判断に役立つと考えて現在の体制を採用しております。

・取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・取締役の解任の決議要件

当社は取締役の解任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

イ 当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を発揮できるよう、また広く優秀な人材を登用できるよう、平成18年6月29日開催の第67回定時株主総会の決議により、定款に社外取締役または社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を可能とする規程を定めております。

本規程に基づき、当社は、社外取締役4名全員及び社外監査役3名全員と当契約を締結いたしております。なお、当契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項で定める最低責任限度額です。

2) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

・内部統制システムの整備の状況

当社は内部監査部を設置し、内部統制の強化に努めております。内部監査部は、独立した立場で会社の内部統制の適切性及び有効性を検証するとともに、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的としております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会の下に「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に従い、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理、また発生したリスクへの対応等を可能とする体制を整えて、グループ全社的なリスク管理・推進に関わる課題・対応策を協議しております。

リスク管理委員会事務局は、四半期ごとに、顕在化したリスクをまとめ、委員会に報告しております。リスク管理委員会は、必要な対応がなされているかを確認し、追加対応が必要な場合はその対策を検討・実施しております。リスク管理委員会は、各リスクの評価（発生の可能性、影響度、リスクの重要性）とその対応状況を見直し、「リスク評価結果報告」として取りまとめ、社長および取締役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織について、当社は監査役会制度採用会社であります。監査役会は、提出日現在で、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成し、うち3名は社外監査役です。社外の監査役の存在は、監査役機能を強化するものです。

社外監査役のうち2名は弁護士と公認会計士であり、それぞれ企業法務に精通し、また企業会計や税務について豊富な知識と経験があつて、公正な監査を期するものです。

常勤監査役は、取締役会等重要な会議に常時出席、また社外監査役についても取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握する体制を確保しております。

また、社長直轄の内部監査部門である内部監査部は、7名で構成し、独立した立場で当社内部統制について検証を行っております。内部監査部は監査法人と意見交換を行うなどお互いに連携し、その業務について定期的、また適宜監査役に報告を行っております。

当社と新日本有限責任監査法人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、当監査法人は、公正な立場で監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は3名であります。

1) 会社との関係

取引関係は、社外取締役の鈴木宏氏が代表取締役社長である株式会社二葉とは商品保管業務等、中津川正裕氏が代表理事理事長である大東京信用組合とは銀行取引、太田泰介氏が代表取締役社長である株式会社テイソウとは書類の保管・廃棄の取引があります。

2) 企業統治において果たす役割

社外取締役は企業経営について十分な知識や経験を有しており、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的視点で当社の経営に有用な指摘、提言等を行っております。社外監査役は法務、会計等の専門的見地から当社の業務執行を監視し、内部監査部及び監査法人から定期的、また適宜報告を受けるなど連携を保ち、効率的な監査の実施に努めています。

3) 選任状況

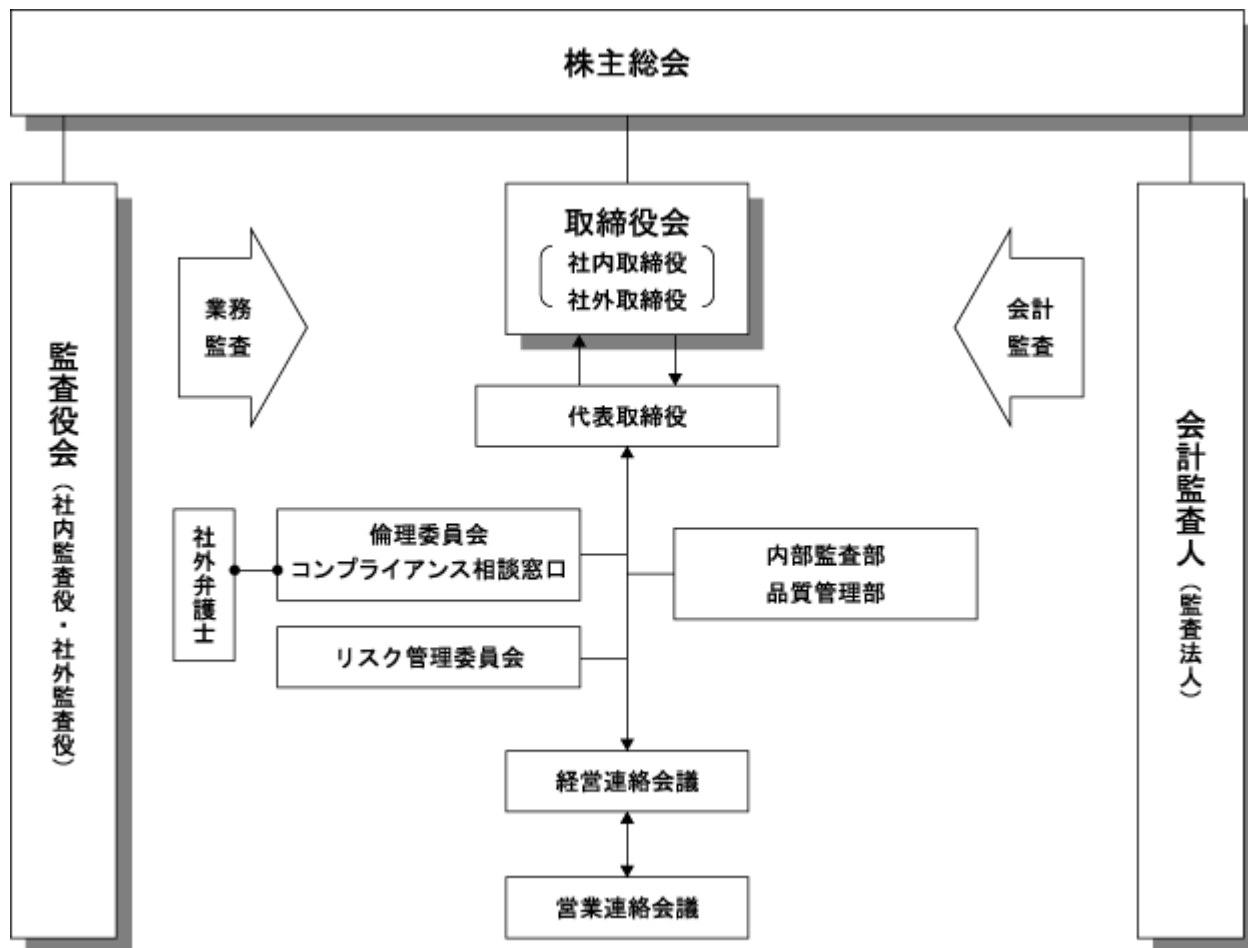
<社外取締役>

- ・鈴木宏氏 事業法人の経営者としての長きに渡って培われた見識を当社の経営に生かし、当社経営の監督役として適任であると判断し選任しております。
- ・中津川正裕氏 長年にわたり、金融機関の経営に携わっている経験に培われた見識と視点を当社経営に生かすとともに、当社経営の監督役として適任であると判断し選任しております。
- ・太田泰介氏 事業法人の経営者としての豊富な経験と見識を当社経営に反映し、また独立した立場から当社経営の監督役として適任であると判断し選任しております。
- ・吉岡俊郎氏 企業経営経験者として、これまで培ってきた経験を生かし、客観的な視点から、当社経営の監督役として適任であると判断し選任しております。

< 社外監査役 >

- ・ 臼杵善郎氏 銀行と証券会社での業務を通じて培われた知識、見地から客観的かつ大局的な視点で当社の経営を監査していただくため選任しております。
- ・ 小松雄介氏 弁護士としての専門的知識と経験に基づき、当社の経営を監査していただくため選任しております。
- ・ 杉島光一氏 公認会計士としての専門的知識と経験に基づき、当社の経営を監査していただくため選任しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136				2
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				1
社外役員	40	40				8

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員に該当するものではありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、各人の役位、在勤年数などをもとにして基準に定めた内規を作成し、その基準をベースとして、当期の業績および業績への各人の貢献度などの諸般の事情を勘案して、株主総会で決議された総額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,491百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,415	422	営業取引関係を強化するため
東洋水産(株)	110,895	274	営業取引関係を強化するため
横浜冷凍(株)	300,000	190	営業取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	354,620	166	金融取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	133	金融取引関係を強化するため
日本配合飼料(株)	1,000,000	110	営業取引関係を強化するため
(株)いなげや	99,134	95	営業取引関係を強化するため
協同飼料(株)	766,000	89	営業取引関係を強化するため
(株)ヴィア・ホールディングス	78,000	84	営業取引関係を強化するため
(株)丸久	86,052	80	営業取引関係を強化するため

(注) (株)いなげや、協同飼料(株)、(株)ヴィア・ホールディングス、(株)丸久は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 今井靖容、大橋洋史、新居伸浩の三氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社と新日本有限責任監査法人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、当監査法人は公正な立場で監査を行っております。

新日本有限責任監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他20名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	3	58	
連結子会社	19	0	20	
計	73	4	78	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制の助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,047	2 13,656
受取手形及び売掛金	26,972	25,236
商品及び製品	8,643	7,312
仕掛品	631	564
原材料及び貯蔵品	1,325	1,106
繰延税金資産	725	751
その他	4 3,394	4 3,915
貸倒引当金	54	63
流動資産合計	49,685	52,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 21,270	2 21,751
減価償却累計額	11,040	11,550
建物及び構築物（純額）	10,230	10,200
機械装置及び運搬具	2 8,650	2 9,226
減価償却累計額	6,571	6,884
機械装置及び運搬具（純額）	2,078	2,342
土地	2 8,613	2 9,177
リース資産	999	1,916
減価償却累計額	78	395
リース資産（純額）	920	1,520
建設仮勘定	9	109
その他	1,172	1,184
減価償却累計額	886	919
その他（純額）	286	265
有形固定資産合計	22,138	23,615
無形固定資産		
のれん	476	4
リース資産	47	36
その他	173	191
無形固定資産合計	697	232
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,565	1, 2 4,910
賃貸不動産	1,699	1,635
長期貸付金	512	490
繰延税金資産	1,296	1,199
その他	2,335	2,229
貸倒引当金	417	414
投資その他の資産合計	8,991	10,052
固定資産合計	31,828	33,900
繰延資産		
社債発行費	37	50
繰延資産合計	37	50
資産合計	81,551	86,430

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,903	2 13,364
短期借入金	2, 4 17,923	2, 4 18,399
1年内返済予定の長期借入金	2 4,211	2 4,102
1年内償還予定の社債	3,188	980
リース債務	200	398
未払法人税等	1,416	411
賞与引当金	1,005	1,326
その他	4,128	4,001
流動負債合計	43,976	42,983
固定負債		
社債	3,380	5,900
長期借入金	2 7,591	2 9,085
リース債務	820	1,275
退職給付引当金	1,701	1,763
その他	990	973
固定負債合計	14,484	18,997
負債合計	58,461	61,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,618	10,619
利益剰余金	5,158	6,303
自己株式	2,248	2,245
株主資本合計	23,428	24,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	199
繰延ヘッジ損益	244	129
為替換算調整勘定	190	177
評価・換算差額等合計	723	505
少数株主持分	384	378
純資産合計	23,090	24,449
負債純資産合計	81,551	86,430

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	244,503	238,726
売上原価	1, 3 222,219	1, 3 214,425
売上総利益	22,284	24,300
販売費及び一般管理費	2, 3 19,817	2, 3 20,454
営業利益	2,467	3,846
営業外収益		
受取利息	63	42
受取配当金	59	55
不動産賃貸料	605	614
受取保険金及び配当金	223	119
持分法による投資利益	48	44
補助金収入	97	61
その他	356	331
営業外収益合計	1,454	1,269
営業外費用		
支払利息	738	602
不動産賃貸費用	231	235
社債発行費償却	30	34
その他	275	223
営業外費用合計	1,276	1,096
経常利益	2,645	4,018
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 2
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	5 10	5 3
固定資産除却損	6 182	6 125
減損損失	7 79	7 591
投資有価証券評価損	94	15
店舗閉鎖損失	8	-
特別損失合計	373	736
税金等調整前当期純利益	2,274	3,286
法人税、住民税及び事業税	1,904	1,727
法人税等調整額	210	88
法人税等合計	1,693	1,815
少数株主利益	5	27
当期純利益	574	1,442

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
前期末残高	10,618	10,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,618	10,619
利益剰余金		
前期末残高	5,106	5,158
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	574	1,442
連結子会社増加に伴う増加高	-	6
連結子会社決算期変更による増減額	-	218
当期変動額合計	52	1,144
当期末残高	5,158	6,303
自己株式		
前期末残高	2,243	2,248
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	4	2
当期末残高	2,248	2,245
株主資本合計		
前期末残高	23,380	23,428
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	574	1,442
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	2	5
連結子会社増加に伴う増加高	-	6
連結子会社決算期変更による増減額	-	218
当期変動額合計	48	1,147
当期末残高	23,428	24,576

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	89
当期変動額合計	299	89
当期末残高	288	199
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	144	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	115
当期変動額合計	99	115
当期末残高	244	129
為替換算調整勘定		
前期末残高	100	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	12
当期変動額合計	89	12
当期末残高	190	177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	234	723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	217
当期変動額合計	488	217
当期末残高	723	505
少数株主持分		
前期末残高	370	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	6
当期変動額合計	13	6
当期末残高	384	378
純資産合計		
前期末残高	23,517	23,090
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	574	1,442
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	2	5
連結子会社増加に伴う増加高	-	6
連結子会社決算期変更による増減額	-	218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	210
当期変動額合計	426	1,358
当期末残高	23,090	24,449

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,274	3,286
減価償却費	1,693	1,944
減損損失	79	591
賞与引当金の増減額（ は減少）	32	119
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7	65
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	400	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	5
のれん償却額	210	193
受取利息及び受取配当金	122	98
持分法による投資損益（ は益）	48	44
投資有価証券評価損益（ は益）	94	14
支払利息	738	602
固定資産除却損	182	125
固定資産売却損益（ は益）	7	1
売上債権の増減額（ は増加）	2,246	3,110
たな卸資産の増減額（ は増加）	2	2,395
前渡金の増減額（ は増加）	200	117
仕入債務の増減額（ は減少）	119	2,502
その他	41	416
小計	2,247	8,893
利息及び配当金の受取額	135	108
利息の支払額	744	605
法人税等の支払額	1,436	2,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	200	5,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	276	251
定期預金の払戻による収入	285	294
投資有価証券の取得による支出	51	1,184
投資有価証券の売却による収入	1	6
固定資産の取得による支出	2,022	2,943
固定資産の売却による収入	26	25
短期貸付金の純増減額（ は増加）	33	567
長期貸付けによる支出	432	407
長期貸付金の回収による収入	334	451
子会社株式の取得による支出	45	2
その他	111	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,323	4,580

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	456	706
長期借入れによる収入	2,450	5,696
長期借入金の返済による支出	4,263	4,303
リース債務の返済による支出	88	308
社債の発行による収入	3,944	3,452
社債の償還による支出	3,576	3,188
自己株式の取得による支出	6	2
自己株式の売却による収入	2	5
配当金の支払額	522	522
少数株主からの払込みによる収入	20	-
その他	9	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,506	1,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,680	2,701
現金及び現金同等物の期首残高	12,280	7,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	16
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,931
現金及び現金同等物の期末残高	7,788	13,438

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社28社は連結しております。 主要な連結子会社名 (株)スターゼンミートグループ スターゼン北日本販売(株) スターゼン東日本販売(株) スターゼン西日本販売(株) スターゼン南日本販売(株) スターゼンインターナショナル(株) (株)ゼンチク販売 ローマイヤ(株)</p> <p>当連結会計年度においてスターゼン北日本販売(株)、スターゼン東日本販売(株)、スターゼン西日本販売(株)、スターゼン南日本販売(株)を設立したため連結の範囲に含めております。また、(株)フードデザインの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、白露産業(株)については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)スターダイニングシステム他4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品(株) (株)阿久根食肉流通センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)他2社及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 2月決算会社は、(株)栃木ゼンチクです。 (2) 1月決算会社は、(株)サンエー他8社です。 (3) 12月決算会社は、(株)スターゼンミートグループ他7社です。</p> <p>これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社29社は連結しております。 主要な連結子会社名 (株)スターゼンミートグループ スターゼン北日本販売(株) スターゼン東日本販売(株) スターゼン西日本販売(株) スターゼン南日本販売(株) スターゼンインターナショナル(株) (株)ゼンチク販売 ローマイヤ(株)</p> <p>当連結会計年度において(株)スターダイニングシステムは重要性が増したため、非連結子会社から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)スターゼン商品開発研究所他5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品(株) (株)阿久根食肉流通センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)他3社及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 2月決算会社は、(株)栃木ゼンチクです。 (2) 1月決算会社は、(株)サンエー他8社です。 (3) 12月決算会社は、(株)丸全他6社です。</p> <p>これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。また、(株)スターゼンミートグループ及び(株)ゼンチク販売は決算日を3月31日に変更しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として個別法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が555百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産</p> <p>主として定率法 但し、親会社千葉工場においては、定額法</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 主として 38年 機械装置 主として 10年 賃貸不動産 主として 38年 (建物)</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生した翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年度開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金400百万円を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約取引等の評価差額は、純資産の部の評価・換算差額等として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり定額法にて償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象... 輸入取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 実需の範囲で輸入取引及び借入金に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引の実行に当たり、ヘッジ対象とヘッジ手段との重要な条件(金額、時期等)がほぼ一致していることを確認するとともに、開始後も継続して為替相場の変動を相殺できることを確認しております。 また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとにその効果の及ぶ期間を合理的に見積り20年以内で均等償却をしております。なお、金額が僅少の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,389百万円、554百万円、601百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,169百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,367百万円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 65百万円 (百万円) 建物及び構築物 2,040 " (352 ") 機械装置 119 " (3 ") 土地 2,482 " (50 ") 投資有価証券 145 " (") 計 4,852百万円 (406 百万円)	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 66百万円 (百万円) 建物及び構築物 1,969 " (328 ") 機械装置 93 " (2 ") 土地 2,521 " (50 ") 投資有価証券 174 " (") 計 4,825百万円 (381百万円)
担保付債務 買掛金 76百万円 (百万円) 短期借入金 5,118 " (400 ") 一年以内返済予定の長期借入金 1,379 " (830 ") 長期借入金 1,335 " (220 ") 計 7,910百万円 (1,450百万円)	担保付債務 買掛金 45百万円 (百万円) 短期借入金 3,672 " (400 ") 一年以内返済予定の長期借入金 1,438 " (880 ") 長期借入金 1,816 " (140 ") 計 6,972百万円 (1,420百万円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 ㈱阿久根食肉流通センター 1,902百万円 セブンフーズ㈱ 1,200 " その他 368 " 計 3,471百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 ㈱阿久根食肉流通センター 1,905百万円 セブンフーズ㈱ 1,442 " その他 729 " 計 4,077百万円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 36,390百万円 借入実行残高 10,924 " 差引借入未実行残高 25,466百万円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 35,190百万円 借入実行残高 10,142 " 差引借入未実行残高 25,048百万円
(2) 貸手側 当社は非連結子会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約(以下、CMS)を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 CMSによる貸付限度額の総額 230百万円 貸付実行残高 126 " 差引貸付未実行残高 103百万円	(2) 貸手側 当社は非連結子会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約(以下、CMS)を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 CMSによる貸付限度額の総額 30百万円 貸付実行残高 " 差引貸付未実行残高 30百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 555百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 413百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 6,423百万円 運賃 3,003 〃 賞与引当金繰入額 613 〃 退職給付費用 323 〃	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 6,404百万円 運賃 3,141 〃 賞与引当金繰入額 791 〃 退職給付費用 358 〃
3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 105百万円	3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 75百万円
4 固定資産売却益の内訳 生物 1百万円 その他 1 〃 計 2百万円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 1 〃 計 2百万円
5 固定資産売却損の内訳 生物 6百万円 その他 3 〃 計 10百万円	5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 その他 1 〃 計 3百万円
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 111百万円 機械装置及び運搬具 38 〃 その他 32 〃 計 182百万円	6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 77百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 その他 39 〃 計 125百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物他	(株)サンエー 埼玉県越谷市	42	店舗	のれん他	(株)フードデザイン 東京都新宿区他	426
遊休資産	土地	(株)美保野パーク 青森県十和田市	11	遊休資産	建物及び構築物他	スターゼン(株) 群馬県館林市他	84
店舗	その他(工具器具備品他)	ローマイヤ販売(株) 東京都港区他	24	店舗	建物及び構築物他	(株)スターダイニングシステム 東京都中央区	63
計			79	店舗	リース資産他	(株)サンエー 東京都港区他	7
				遊休資産	土地	(株)スターゼンミートグループ 北海道江別市	7
				店舗	その他(工具器具備品他)	ローマイヤ販売(株) 東京都港区他	1
				計			591
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産、遊休資産につきましては個別物件を基本単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産と地価の下落がみられた遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、今後も損失が予想されるため帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。</p>				<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産、遊休資産につきましては個別物件を基本単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、当初の予定よりも早期に処分することを決定した資産、帳簿価額に対し地価の下落した遊休資産、及び、収益性が低下した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(591百万円)として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、今後も損失が予想されるため帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216			87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,113,715	28,051	11,540	13,130,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,051株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 6,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5,540株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216			87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,130,226	10,460	28,000	13,112,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,460株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 28,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,047百万円	現金及び預金勘定 13,656百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 259 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 218 "
現金及び現金同等物 7,788百万円	現金及び現金同等物 13,438百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として機械装置及び運搬具 ・無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">991 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定期末残高 13百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">628 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,310	1,245	2	1,062	(有形固定資産)その他	1,037	611	24	401	(無形固定資産)その他	41	16		24	合計	3,388	1,872	26	1,489	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	550百万円	1年超	991 "	合計	1,541百万円	リース資産減損勘定期末残高 13百万円		支払リース料	698百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9 "	減価償却費相当額	628 "	支払利息相当額	63 "	減損損失	6 "	1年以内	31百万円	1年超	73 "	合計	104百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として機械装置及び運搬具 ・無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">801</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">538 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定期末残高 8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">516 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,143	1,464	1	677	(有形固定資産)その他	801	555	21	225	(無形固定資産)その他	41	24		16	合計	2,986	2,044	22	918	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	436百万円	1年超	538 "	合計	975百万円	リース資産減損勘定期末残高 8百万円		支払リース料	581百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6 "	減価償却費相当額	516 "	支払利息相当額	49 "	減損損失	2 "	1年以内	15百万円	1年超	29 "	合計	44百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,310	1,245	2	1,062																																																																																																			
(有形固定資産)その他	1,037	611	24	401																																																																																																			
(無形固定資産)その他	41	16		24																																																																																																			
合計	3,388	1,872	26	1,489																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年以内	550百万円																																																																																																						
1年超	991 "																																																																																																						
合計	1,541百万円																																																																																																						
リース資産減損勘定期末残高 13百万円																																																																																																							
支払リース料	698百万円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	9 "																																																																																																						
減価償却費相当額	628 "																																																																																																						
支払利息相当額	63 "																																																																																																						
減損損失	6 "																																																																																																						
1年以内	31百万円																																																																																																						
1年超	73 "																																																																																																						
合計	104百万円																																																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,143	1,464	1	677																																																																																																			
(有形固定資産)その他	801	555	21	225																																																																																																			
(無形固定資産)その他	41	24		16																																																																																																			
合計	2,986	2,044	22	918																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年以内	436百万円																																																																																																						
1年超	538 "																																																																																																						
合計	975百万円																																																																																																						
リース資産減損勘定期末残高 8百万円																																																																																																							
支払リース料	581百万円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	6 "																																																																																																						
減価償却費相当額	516 "																																																																																																						
支払利息相当額	49 "																																																																																																						
減損損失	2 "																																																																																																						
1年以内	15百万円																																																																																																						
1年超	29 "																																																																																																						
合計	44百万円																																																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当社は、取引先信用程度取扱規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社についても、当社の取引先信用程度取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形や買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。その一部には、輸入取引に係るものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引及び短期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行及び管理については、取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。取引の実行及び管理は財務・経理担当部門が行っており、運用状況の報告は毎月行われております。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当社では、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,656	13,656	
(2) 受取手形及び売掛金	25,236	25,236	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,340	2,340	
資産計	41,234	41,234	
(1) 支払手形及び買掛金	13,364	13,364	
(2) 短期借入金	18,399	18,399	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	6,880	6,878	1
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	13,188	13,180	7
負債計	51,832	51,822	9
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	102	102	
デリバティブ取引計	102	102	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,569
その他	0
合計	2,569

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	12,675			
受取手形及び売掛金	25,236			
合計	37,912			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	980	800	3,600	800	700	
長期借入金	4,102	3,004	2,960	1,455	864	800
合計	5,082	3,804	6,560	2,255	1,564	800

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	490	768	277
(2) 債券			
(3) その他			
小計	490	768	277
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,182	1,425	757
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,182	1,425	757
合計	2,672	2,193	479

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について57百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	0

3 時価評価されていない有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	201
(2) その他	1
合計	202

(注) 当連結会計年度において出資先の財政状態を勘案した結果、2百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,133	790	342
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,133	790	342
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,207	1,882	674
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,207	1,882	674
合計	2,340	2,673	332

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,569百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6	1	
債券			
その他			
合計	6	1	

3 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について15百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容	<p>為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりヘッジ会計を適用しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	<p>輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で通貨の先物為替予約取引を行っております。また、調達コストの固定金利・変動金利比率構成の調節、調達コストの削減及び運用・収益管理等の目的で金利スワップ取引を行っております。従って投機目的やトレーディング目的で利用することはありません。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの管理体制	<p>デリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。取引の実行及び管理は資金担当部門が行っており、運用状況の報告は毎月行われております。</p>
2 取引の時価等に関する事項	<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	5,368	1,850	102	取引先金融機関から提示された価格によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	50		(*1)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	3,750		(*2)	
合計			9,169	1,850	102	

(*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(*2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は確定拠出型企業年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）、適格退職年金制度、中小企業退職年金基金及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,771百万円 (1) 年金資産 137 〃 (2) 退職給付引当金 1,701 〃 (3) 未認識数理計算上の差異 68 〃 (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 104百万円 (1) 勤務費用 97 〃 (2) 利息費用 23 〃 (3) 数理計算上の差異の費用処理額 15 〃 その他 406百万円 (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。 2 「その他」は確定拠出型企業年金等への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.7～1.8% (2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (3) 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,830百万円 (1) 年金資産 106 〃 (2) 退職給付引当金 1,763 〃 (3) 未認識数理計算上の差異 39 〃 (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 101百万円 (1) 勤務費用 103 〃 (2) 利息費用 23 〃 (3) 数理計算上の差異の費用処理額 26 〃 その他 441百万円 (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。 2 「その他」は確定拠出型企業年金等への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.7～1.8% (2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (3) 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員78名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000
付与日	平成15年8月5日
権利確定条件	付与日(平成15年8月5日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月5日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	112,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	6,000
失効(株)	
未行使残(株)	106,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	190
行使時平均株価(円)	278
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員78名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000
付与日	平成15年8月5日
権利確定条件	付与日(平成15年8月5日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月5日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	106,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	28,000
失効(株)	
未行使残(株)	78,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	190
行使時平均株価(円)	269
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,944百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">692 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">412 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">396 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">273 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">216 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">92 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,899百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,877 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,022百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,020百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.5%</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,944百万円	退職給付引当金	692 "	賞与引当金	412 "	その他有価証券評価差額金	396 "	減損損失	273 "	未実現固定資産売却益	216 "	役員退職慰労引当金	175 "	減価償却超過額	133 "	未払事業税	123 "	貸倒引当金	115 "	繰延ヘッジ損失	92 "	たな卸資産評価損	77 "	賞与引当金に係る未払社会保険料	50 "	未実現たな卸資産売却益	40 "	ゴルフ会員権評価損	38 "	投資有価証券評価損	37 "	ソフトウェア	23 "	その他	56 "	繰延税金資産小計	4,899百万円	評価性引当額	2,877 "	繰延税金資産合計	2,022百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	その他	0 "	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産の純額	2,020百万円	流動資産 - 繰延税金資産	725百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,296百万円	固定負債 - その他	2百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	25.4%	交際費等永久差異	4.7%	住民税均等割	4.2%	連結調整勘定	1.2%	持分法投資利益	0.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,810百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">714 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">544 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">209 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">171 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">135 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,407百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,454 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,951百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,923百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.3%</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,810百万円	退職給付引当金	714 "	賞与引当金	544 "	減損損失	324 "	未実現固定資産売却益	209 "	役員退職慰労引当金	171 "	その他有価証券評価差額金	135 "	貸倒引当金	90 "	賞与引当金に係る未払社会保険料	71 "	未払事業税	65 "	繰延ヘッジ損失	59 "	未実現たな卸資産売却益	40 "	ゴルフ会員権評価損	38 "	減価償却超過額	36 "	投資有価証券評価損	29 "	たな卸資産評価損	29 "	ソフトウェア	13 "	その他	20 "	繰延税金資産小計	4,407百万円	評価性引当額	2,454 "	繰延税金資産合計	1,951百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	27 "	繰延税金負債合計	28百万円	繰延税金資産の純額	1,923百万円	流動資産 - 繰延税金資産	751百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,199百万円	流動負債 - その他	4百万円	固定負債 - その他	23百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	7.9%	交際費等永久差異	2.3%	住民税均等割	3.0%	連結調整勘定	2.2%	持分法投資利益	0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%
繰越欠損金	1,944百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金	692 "																																																																																																																																																						
賞与引当金	412 "																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	396 "																																																																																																																																																						
減損損失	273 "																																																																																																																																																						
未実現固定資産売却益	216 "																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	175 "																																																																																																																																																						
減価償却超過額	133 "																																																																																																																																																						
未払事業税	123 "																																																																																																																																																						
貸倒引当金	115 "																																																																																																																																																						
繰延ヘッジ損失	92 "																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	77 "																																																																																																																																																						
賞与引当金に係る未払社会保険料	50 "																																																																																																																																																						
未実現たな卸資産売却益	40 "																																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	38 "																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	37 "																																																																																																																																																						
ソフトウェア	23 "																																																																																																																																																						
その他	56 "																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,899百万円																																																																																																																																																						
評価性引当額	2,877 "																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,022百万円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																																																																																						
その他	0 "																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,020百万円																																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	725百万円																																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,296百万円																																																																																																																																																						
固定負債 - その他	2百万円																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
評価性引当額	25.4%																																																																																																																																																						
交際費等永久差異	4.7%																																																																																																																																																						
住民税均等割	4.2%																																																																																																																																																						
連結調整勘定	1.2%																																																																																																																																																						
持分法投資利益	0.4%																																																																																																																																																						
その他	1.2%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.5%																																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,810百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金	714 "																																																																																																																																																						
賞与引当金	544 "																																																																																																																																																						
減損損失	324 "																																																																																																																																																						
未実現固定資産売却益	209 "																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	171 "																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	135 "																																																																																																																																																						
貸倒引当金	90 "																																																																																																																																																						
賞与引当金に係る未払社会保険料	71 "																																																																																																																																																						
未払事業税	65 "																																																																																																																																																						
繰延ヘッジ損失	59 "																																																																																																																																																						
未実現たな卸資産売却益	40 "																																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	38 "																																																																																																																																																						
減価償却超過額	36 "																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	29 "																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	29 "																																																																																																																																																						
ソフトウェア	13 "																																																																																																																																																						
その他	20 "																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,407百万円																																																																																																																																																						
評価性引当額	2,454 "																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,951百万円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																																																						
その他	27 "																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	28百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,923百万円																																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	751百万円																																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,199百万円																																																																																																																																																						
流動負債 - その他	4百万円																																																																																																																																																						
固定負債 - その他	23百万円																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
評価性引当額	7.9%																																																																																																																																																						
交際費等永久差異	2.3%																																																																																																																																																						
住民税均等割	3.0%																																																																																																																																																						
連結調整勘定	2.2%																																																																																																																																																						
持分法投資利益	0.2%																																																																																																																																																						
その他	0.5%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は348百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は10百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,300	204	4,504	8,254

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用のビル等の取得 231百万円

賃貸用の土地の取得 98百万円

減少は、減価償却費 115百万円

遊休物件の減損損失 10百万円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

食肉の製造及び販売の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)阿久根食肉 流通センター	鹿児島県 阿久根市	375	生豚等生体 のと畜畜産 物の製造	所有 直接 46.7 間接 2.3	当社子会 社の業務 委託先	債務の 保証	1,902		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社は(株)阿久根食肉流通センターの銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	港南商事 (株)	東京都 品川区	100	不動産 賃貸業		本社ビル の所有者	本社ビル 敷金	0	長期差入 保証金	94
							本社ビル 賃借	87		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社ビルの賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

3 当社会長鶴橋誠一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱二葉	東京都港区	566	乙仲業務他			輸入通関代行業務商品の保管	563	未払金	75
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	第一冷蔵㈱	神奈川県川崎市川崎区	300	倉庫保管			商品の保管	41	未払金	3

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1)㈱二葉とは乙仲業務の他に、商品の保管委託、出向者契約を結んでおります。取引条件は一般的な取引条件で決定しております。
 (2)第一冷蔵㈱とは商品の保管委託契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
 3 当社取締役鈴木宏及びその近親者は㈱二葉の議決権を過半数保有しております。
 4 第一冷蔵㈱は㈱二葉の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱阿久根食肉流通センター	鹿児島県阿久根市	375	生豚等生体との畜畜産物の製造	所有 直接 46.7 間接 2.3	当社子会社の業務委託先	債務の保証	1,873		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 当社は㈱阿久根食肉流通センターの銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	港南商事㈱	東京都品川区	100	不動産賃貸業		本社ビルの賃借	本社ビル敷金	1	長期差入保証金	96
							本社ビル賃借	91		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 本社ビルの賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
 3 当社会長鶴橋誠一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱二葉	東京都港区	566	乙仲業務他		輸入通関 代行業務 商品の 保管 事務所の 賃借	乙仲業務他	510	未払金	74
							賃借料の支払	43	長期差入保証金	17
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	第一冷蔵㈱	神奈川県川崎市川崎区	300	倉庫保管		商品の保管	倉庫保管	42	未払金	4

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)㈱二葉とは乙仲業務の他に、商品の保管委託、出向者契約及び事務所の賃貸借契約を結んでおります。取引条件は一般的な取引条件で決定しております。

(2)第一冷蔵㈱とは商品の保管委託契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

3 当社取締役鈴木宏及びその近親者は㈱二葉の議決権を過半数保有しております。

4 第一冷蔵㈱は㈱二葉の子会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円25銭	1株当たり純資産額	322円46銭
1株当たり当期純利益	7円70銭	1株当たり当期純利益	19円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円33銭
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,090百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,449百万円
普通株式に係る純資産額	22,705百万円	普通株式に係る純資産額	24,070百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	384百万円	少数株主持分	378百万円
普通株式の発行済株式数	87,759千株	普通株式の発行済株式数	87,759千株
普通株式の自己株式数	13,130千株	普通株式の自己株式数	13,112千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,628千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,646千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	574百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,442百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	574百万円	普通株式に係る当期純利益	1,442百万円
普通株式の期中平均株式数	74,638千株	普通株式の期中平均株式数	74,625千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	
新株予約権	18千株	新株予約権	17千株
普通株式の増加数	18千株	普通株式の増加数	17千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
スターゼン(株)	第6回無担保社債	平成 17.10.12	360	180 (180)	年0.84%	無担保	平成 22.10.12
スターゼン(株)	第8回無担保社債	平成 19.3.22	408		年1.25%	無担保	平成 22.3.19
スターゼン(株)	第9回無担保社債	平成 19.3.27	500		年1.26%	無担保	平成 22.3.26
スターゼン(株)	第10回無担保社債	平成 19.3.30	600		年1.20%	無担保	平成 22.3.30
スターゼン(株)	第11回無担保社債	平成 19.3.30	700		年1.18%	無担保	平成 22.3.30
スターゼン(株)	第12回無担保社債	平成 21.3.27	4,000	3,200 (800)	年1.04%	無担保	平成 26.3.27
スターゼン(株)	第13回無担保社債	平成 22.3.30		1,300 ()	年0.69%	無担保	平成 25.3.29
スターゼン(株)	第14回無担保社債	平成 22.3.30		700 ()	年0.62%	無担保	平成 25.3.29
スターゼン(株)	第15回無担保社債	平成 22.3.30		800 ()	年0.75%	無担保	平成 25.3.29
スターゼン(株)	第16回無担保社債	平成 22.3.30		700 ()	年0.89%	無担保	平成 27.3.30
合計			6,568	6,880 (980)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
980	800	3,600	800	700

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	17,923	18,399	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	4,211	4,102	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 1	200	398		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1、2	7,591	9,085	1.58	平成23年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1、2	820	1,275		平成23年～平成29年
その他有利子負債				
合計	30,747	33,261		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している為、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,004	2,960	1,455	864
リース債務	397	392	308	135

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	55,759	60,465	59,806	62,695
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	791	490	1,064	939
四半期純利益又は四 半期純損失 () (百万円)	337	37	603	540
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	4.52	0.51	8.08	7.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,872	1 11,247
売掛金	3 1,359	3 1,748
商品及び製品	151	185
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	1,001	226
前払費用	222	218
繰延税金資産	89	101
関係会社短期貸付金	4 9,651	4 8,129
未収入金	144	96
その他	411	610
貸倒引当金	362	211
流動資産合計	21,545	22,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,965	1 13,050
減価償却累計額	5,923	6,144
建物（純額）	7,042	6,906
構築物	1,641	1,655
減価償却累計額	1,106	1,171
構築物（純額）	535	483
機械及び装置	1 4,703	1 4,797
減価償却累計額	3,319	3,508
機械及び装置（純額）	1,384	1,288
車両運搬具	1	0
減価償却累計額	1	0
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	607	602
減価償却累計額	532	534
工具、器具及び備品（純額）	74	68
土地	1 6,069	1 6,163
リース資産	82	87
減価償却累計額	7	22
リース資産（純額）	74	65
有形固定資産合計	15,180	14,976
無形固定資産		
ソフトウェア	84	54
リース資産	47	36
その他	11	8
無形固定資産合計	143	99

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,345	1 3,491
関係会社株式	16,355	16,250
出資金	45	45
長期貸付金	229	316
関係会社長期貸付金	1,203	2,781
固定化営業債権	36	12
賃貸不動産	1,498	1,442
差入保証金	273	265
繰延税金資産	1,234	1,159
長期前払費用	34	-
その他	606	603
投資損失引当金	470	470
貸倒引当金	143	1,079
投資その他の資産合計	23,250	24,819
固定資産合計	38,573	39,894
繰延資産		
社債発行費	37	50
繰延資産合計	37	50
資産合計	60,157	62,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 378	3 1,237
短期借入金	1, 4 15,782	1, 4 15,868
1年内返済予定の長期借入金	1 3,771	1 3,663
1年内償還予定の社債	3,188	980
リース債務	26	28
未払金	497	312
未払費用	98	97
未払法人税等	52	153
預り金	66	295
前受収益	8	10
賞与引当金	107	128
流動負債合計	23,975	22,775
固定負債		
社債	3,380	5,900
長期借入金	1 6,468	1 7,030
長期預り金	197	250
リース債務	102	79
長期未払金	400	399
退職給付引当金	1,194	1,210
固定負債合計	11,743	14,869
負債合計	35,719	37,645

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金	5,832	5,832
その他資本剰余金	4,786	4,786
資本剰余金合計	10,618	10,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2	1
別途積立金	4,560	4,560
繰越利益剰余金	1,897	2,015
利益剰余金合計	6,459	6,576
自己株式	2,248	2,245
株主資本合計	24,730	24,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	199
評価・換算差額等合計	292	199
純資産合計	24,437	24,651
負債純資産合計	60,157	62,296

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	102,659	5 17,305
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,597	151
当期商品仕入高	5 76,546	40
当期製品製造原価	15,853	3, 5 12,973
合計	95,997	13,165
会社分割に伴う商品減少額	2,362	-
事業譲渡に伴う商品減少額	193	-
商品及び製品期末たな卸高	151	185
売上原価合計	1 93,289	1 12,979
売上総利益	9,369	4,325
販売費及び一般管理費	2, 3 8,197	2, 3 2,617
営業利益	1,171	1,707
営業外収益		
受取利息	5 312	5 254
受取配当金	5 184	65
不動産賃貸料	5 1,345	5 1,831
雑収入	431	166
営業外収益合計	2,274	2,317
営業外費用		
支払利息	423	390
社債利息	69	89
社債発行費償却	30	34
不動産賃貸費用	866	1,162
貸倒引当金繰入額	170	-
為替差損	0	-
雑損失	45	20
営業外費用合計	1,606	1,697
経常利益	1,839	2,327
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	101
投資損失引当金戻入額	159	-
債務保証損失引当金戻入額	17	-
特別利益合計	176	101
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	888
減損損失	-	6 84
関係会社株式評価損	253	250
投資有価証券評価損	56	25
固定資産除却損	4 159	4 66
特別損失合計	469	1,314
税引前当期純利益	1,546	1,115
法人税、住民税及び事業税	477	477
法人税等調整額	270	1
法人税等合計	747	475
当期純利益	798	639

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,221	83.4	10,456	80.6
労務費	1	644	4.1	852	6.6
経費	2	1,987	12.5	1,663	12.8
(減価償却費)		(256)	(1.6)	(258)	(2.0)
(電力水道料)		(301)	(1.9)	(255)	(2.0)
(その他)		(1,429)	(9.0)	(1,149)	(8.8)
当期総製造費用		15,853	100.0	12,971	100.0
期首仕掛品たな卸高		2		1	
合計		15,855		12,973	
期末仕掛品たな卸高		1		0	
当期製品製造原価		15,853		12,973	

(注) 1 1のうち、賞与引当金繰入額は前事業年度32百万円、当事業年度40百万円であります。

2のうち、退職給付費用は前事業年度18百万円、当事業年度15百万円であります。

2 当社が採用している原価計算方法

単純総合原価計算によっておりますが、製品原価算定には等価係数により等級別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,832	5,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,832	5,832
その他資本剰余金		
前期末残高	4,786	4,786
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,786	4,786
資本剰余金合計		
前期末残高	10,618	10,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,618	10,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	1
別途積立金		
前期末残高	4,560	4,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,560	4,560
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,621	1,897
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
特別償却積立金の取崩	0	0
当期純利益	798	639
当期変動額合計	276	117
当期末残高	1,897	2,015

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,183	6,459
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益	798	639
当期変動額合計	276	117
当期末残高	6,459	6,576
自己株式		
前期末残高	2,243	2,248
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	4	2
当期末残高	2,248	2,245
株主資本合計		
前期末残高	24,458	24,730
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	798	639
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	272	119
当期末残高	24,730	24,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	93
当期変動額合計	291	93
当期末残高	292	199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	93
当期変動額合計	291	93
当期末残高	292	199

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,457	24,437
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	798	639
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	2	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	93
当期変動額合計	19	213
当期末残高	24,437	24,651

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 個別法及び総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産 定率法(千菓工場においては定額法) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>主として</td><td>38年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>主として</td><td>10年</td></tr> <tr><td>賃貸不動産(建物)</td><td>主として</td><td>38年</td></tr> </table> また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	主として	38年	機械装置	主として	10年	賃貸不動産(建物)	主として	38年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	主として	38年								
機械装置	主として	10年								
賃貸不動産(建物)	主として	38年								

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却をしております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は発生した期より、数理計算上の差異は、発生翌期よりそれぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年度開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金373百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり定額法にて償却をしております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書の計上区分の変更)</p> <p>従来、子会社から徴収していた業務委託手数料および経営指導料、子会社からの受取配当金は、「営業外収益」に計上しておりましたが、平成20年10月1日より「売上高」として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、平成20年10月1日に実施した組織事業再編により、当社が純粋持株会社により近い組織形態となり、主としてグループの戦略立案、経営管理機能、製造管理機能、子会社へのサービス提供機能および品質管理機能を担うこととしたために行なったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高および営業利益がそれぞれ1,430百万円増加しておりますが、営業外収益が同額減少するため、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料及び仕掛品」並びに「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当事業年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ249百万円、2百万円、15百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="width: 10%;">40百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,701 "</td> <td>(</td> <td>337 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>93 "</td> <td>(</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,730 "</td> <td>(</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>145 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,710百万円</td> <td>(</td> <td>371百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">4,718百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,181 "</td> <td>(</td> <td>800 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>738 "</td> <td>(</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務</td> <td>284 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>6,921百万円</td> <td>(1,000百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターゼンインターナショナル(株)</td> <td style="width: 20%;">11,462百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼンミートグループ</td> <td>3,597 "</td> </tr> <tr> <td>(株)阿久根食肉流通センター</td> <td>1,902 "</td> </tr> <tr> <td>セブンフーズ(株)</td> <td>1,200 "</td> </tr> <tr> <td>(株)小美玉ファーム</td> <td>302 "</td> </tr> <tr> <td>(株)美保野パーク</td> <td>250 "</td> </tr> <tr> <td>道央食肉センター(株)</td> <td>114 "</td> </tr> <tr> <td>(株)三戸食肉センター</td> <td>101 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>463 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>19,395百万円</td> </tr> </table>	定期預金	40百万円	(百万円)	建物	1,701 "	(337 "	機械装置	93 "	(3 "	土地	1,730 "	(30 "	投資有価証券	145 "	(")	計	3,710百万円	(371百万円)	短期借入金	4,718百万円	(百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	1,181 "	(800 "	長期借入金	738 "	(200 "	関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	284 "	(")	計	6,921百万円	(1,000百万円)		スターゼンインターナショナル(株)	11,462百万円	(株)スターゼンミートグループ	3,597 "	(株)阿久根食肉流通センター	1,902 "	セブンフーズ(株)	1,200 "	(株)小美玉ファーム	302 "	(株)美保野パーク	250 "	道央食肉センター(株)	114 "	(株)三戸食肉センター	101 "	その他	463 "	計	19,395百万円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="width: 10%;">40百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,666 "</td> <td>(</td> <td>315 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>73 "</td> <td>(</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,769 "</td> <td>(</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>174 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,723百万円</td> <td>(</td> <td>348百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">3,272百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,173 "</td> <td>(</td> <td>860 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>505 "</td> <td>(</td> <td>140 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務</td> <td>1,035 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>5,985百万円</td> <td>(1,000百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターゼンインターナショナル(株)</td> <td style="width: 20%;">9,525百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼンミートグループ</td> <td>3,470 "</td> </tr> <tr> <td>(株)阿久根食肉流通センター</td> <td>1,873 "</td> </tr> <tr> <td>セブンフーズ(株)</td> <td>1,442 "</td> </tr> <tr> <td>その他19件</td> <td>2,516 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>18,828百万円</td> </tr> </table> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">契約額等</th> <th style="width: 20%;">評価損益</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スターゼンインターナショナル(株)</td> <td>5,368百万円</td> <td>102百万円</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>5,368百万円</td> <td>102百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の商品・原材料の仕入及び支払の為替リスクを回避する目的のものであります。</p>	定期預金	40百万円	(百万円)	建物	1,666 "	(315 "	機械装置	73 "	(2 "	土地	1,769 "	(30 "	投資有価証券	174 "	(")	計	3,723百万円	(348百万円)	短期借入金	3,272百万円	(百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	1,173 "	(860 "	長期借入金	505 "	(140 "	関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	1,035 "	(")	計	5,985百万円	(1,000百万円)		スターゼンインターナショナル(株)	9,525百万円	(株)スターゼンミートグループ	3,470 "	(株)阿久根食肉流通センター	1,873 "	セブンフーズ(株)	1,442 "	その他19件	2,516 "	計	18,828百万円	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	スターゼンインターナショナル(株)	5,368百万円	102百万円	為替予約	合計	5,368百万円	102百万円	
定期預金	40百万円	(百万円)																																																																																																																																		
建物	1,701 "	(337 "																																																																																																																																		
機械装置	93 "	(3 "																																																																																																																																		
土地	1,730 "	(30 "																																																																																																																																		
投資有価証券	145 "	(")																																																																																																																																		
計	3,710百万円	(371百万円)																																																																																																																																		
短期借入金	4,718百万円	(百万円)																																																																																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	1,181 "	(800 "																																																																																																																																		
長期借入金	738 "	(200 "																																																																																																																																		
関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	284 "	(")																																																																																																																																		
計	6,921百万円	(1,000百万円)																																																																																																																																			
スターゼンインターナショナル(株)	11,462百万円																																																																																																																																				
(株)スターゼンミートグループ	3,597 "																																																																																																																																				
(株)阿久根食肉流通センター	1,902 "																																																																																																																																				
セブンフーズ(株)	1,200 "																																																																																																																																				
(株)小美玉ファーム	302 "																																																																																																																																				
(株)美保野パーク	250 "																																																																																																																																				
道央食肉センター(株)	114 "																																																																																																																																				
(株)三戸食肉センター	101 "																																																																																																																																				
その他	463 "																																																																																																																																				
計	19,395百万円																																																																																																																																				
定期預金	40百万円	(百万円)																																																																																																																																		
建物	1,666 "	(315 "																																																																																																																																		
機械装置	73 "	(2 "																																																																																																																																		
土地	1,769 "	(30 "																																																																																																																																		
投資有価証券	174 "	(")																																																																																																																																		
計	3,723百万円	(348百万円)																																																																																																																																		
短期借入金	3,272百万円	(百万円)																																																																																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	1,173 "	(860 "																																																																																																																																		
長期借入金	505 "	(140 "																																																																																																																																		
関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	1,035 "	(")																																																																																																																																		
計	5,985百万円	(1,000百万円)																																																																																																																																			
スターゼンインターナショナル(株)	9,525百万円																																																																																																																																				
(株)スターゼンミートグループ	3,470 "																																																																																																																																				
(株)阿久根食肉流通センター	1,873 "																																																																																																																																				
セブンフーズ(株)	1,442 "																																																																																																																																				
その他19件	2,516 "																																																																																																																																				
計	18,828百万円																																																																																																																																				
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																																																																																																																		
スターゼンインターナショナル(株)	5,368百万円	102百万円	為替予約																																																																																																																																		
合計	5,368百万円	102百万円																																																																																																																																			

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 393百万円 買掛金 195 "</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 36,390百万円 借入実行残高 10,924 "</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 25,466百万円</p> <p>(2) 貸手側 当社は子会社20社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約(以下、CMS)を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>CMSによる貸付限度額の総額 32,692百万円 貸付実行残高 7,835 "</p> <hr/> <p>差引貸付未実行残高 24,857百万円</p>	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 612百万円 買掛金 963 "</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 35,190百万円 借入実行残高 10,142 "</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 25,048百万円</p> <p>(2) 貸手側 当社は子会社20社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約(以下、CMS)を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>CMSによる貸付限度額の総額 33,352百万円 貸付実行残高 7,749 "</p> <hr/> <p>差引貸付未実行残高 25,602百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>14百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,118百万円 運賃 718 " 福利厚生費 540 " 事務用品費 466 " 減価償却費 233 " 退職給付費用 147 " おおよその割合 販売費 55 % 一般管理費 45 "</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 68百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>14百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 817百万円 福利厚生費 212 " 役員報酬 184 " 事務用品費 158 " 賃借料 138 " 保険料 135 " おおよその割合 販売費 9 % 一般管理費 91 "</p> <p>3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 48百万円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>解体・廃棄費用</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> </table> <p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品仕入高</td><td style="text-align: right;">71,461百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">290 "</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">886 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> </table> <p>6</p>	建物	101百万円	機械装置	31 "	工具器具備品	2 "	解体・廃棄費用	22 "	その他	0 "	計	159百万円	商品仕入高	71,461百万円	受取利息	290 "	不動産賃貸料	886 "	受取配当金	129 "	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>解体・廃棄費用</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">7,051百万円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価（材料仕入高）</td><td style="text-align: right;">8,789 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">238 "</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,367 "</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物・ 機械装置・車輛 運搬具・工具器 具備品</td> <td>群馬県 館林市</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>青森県 青森市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>秋田県 横手市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 花巻市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都 港区</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>広告塔</td> <td>構築物・工具 器具備品</td> <td>東京都 港区</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、当初の予定よりも早期に処分することを決定した資産、帳簿価額に対し地価の下落した遊休資産、及び、収益性が低下した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	建物	29百万円	機械装置	3 "	解体・廃棄費用	32 "	その他	1 "	計	66百万円	売上高	7,051百万円	当期製品製造原価（材料仕入高）	8,789 "	受取利息	238 "	不動産賃貸料	1,367 "	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物・構築物・ 機械装置・車輛 運搬具・工具器 具備品	群馬県 館林市	56	遊休資産	建物・構築物	青森県 青森市	11	遊休資産	土地	秋田県 横手市	2	遊休資産	土地	岩手県 花巻市	0	遊休資産	電話加入権	東京都 港区	3	広告塔	構築物・工具 器具備品	東京都 港区	9	計			84
建物	101百万円																																																																						
機械装置	31 "																																																																						
工具器具備品	2 "																																																																						
解体・廃棄費用	22 "																																																																						
その他	0 "																																																																						
計	159百万円																																																																						
商品仕入高	71,461百万円																																																																						
受取利息	290 "																																																																						
不動産賃貸料	886 "																																																																						
受取配当金	129 "																																																																						
建物	29百万円																																																																						
機械装置	3 "																																																																						
解体・廃棄費用	32 "																																																																						
その他	1 "																																																																						
計	66百万円																																																																						
売上高	7,051百万円																																																																						
当期製品製造原価（材料仕入高）	8,789 "																																																																						
受取利息	238 "																																																																						
不動産賃貸料	1,367 "																																																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																				
遊休資産	建物・構築物・ 機械装置・車輛 運搬具・工具器 具備品	群馬県 館林市	56																																																																				
遊休資産	建物・構築物	青森県 青森市	11																																																																				
遊休資産	土地	秋田県 横手市	2																																																																				
遊休資産	土地	岩手県 花巻市	0																																																																				
遊休資産	電話加入権	東京都 港区	3																																																																				
広告塔	構築物・工具 器具備品	東京都 港区	9																																																																				
計			84																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,113,715	28,051	11,540	13,130,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,051株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 6,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5,540株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,130,226	10,460	28,000	13,112,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,460株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 28,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として機械及び装置 ・無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	3	1	1	機械及び装置	398	194	203	工具器具備品	71	47	24	合計	472	243	228	1年以内	63百万円	1年超	171 "	合計	234百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	72 "	支払利息相当額	5 "	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として機械及び装置 ・無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	330	178	151	工具器具備品	23	15	8	車輛運搬具	3	2	0	合計	356	196	160	1年以内	49百万円	1年超	115 "	合計	165百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	56 "	支払利息相当額	4 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車輛運搬具	3	1	1																																																														
機械及び装置	398	194	203																																																														
工具器具備品	71	47	24																																																														
合計	472	243	228																																																														
1年以内	63百万円																																																																
1年超	171 "																																																																
合計	234百万円																																																																
支払リース料	77百万円																																																																
減価償却費相当額	72 "																																																																
支払利息相当額	5 "																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	330	178	151																																																														
工具器具備品	23	15	8																																																														
車輛運搬具	3	2	0																																																														
合計	356	196	160																																																														
1年以内	49百万円																																																																
1年超	115 "																																																																
合計	165百万円																																																																
支払リース料	60百万円																																																																
減価償却費相当額	56 "																																																																
支払利息相当額	4 "																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,701	1,448	252
合計	1,701	1,448	252

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,701	1,865	164
合計	1,701	1,865	164

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	13,574
関連会社株式	975
合計	14,549

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資損失引当金 190百万円	投資損失引当金 190百万円
退職給付引当金 485 "	退職給付引当金 491 "
役員退職慰労引当金 162 "	役員退職慰労引当金 162 "
関係会社株式評価損 653 "	関係会社株式評価損 755 "
投資有価証券評価損 8 "	投資有価証券評価損 13 "
貸倒引当金 166 "	貸倒引当金 498 "
賞与引当金 43 "	賞与引当金 52 "
賞与引当金に係る未払社会保険料 5 "	賞与引当金に係る未払社会保険料 6 "
未払事業税 13 "	未払事業税 41 "
ゴルフ会員権評価損 36 "	ゴルフ会員権評価損 36 "
ソフトウェア開発費用 4 "	ソフトウェア開発費用 2 "
その他有価証券評価差額金 200 "	その他有価証券評価差額金 136 "
会社分割による子会社株式 50 "	会社分割による子会社株式 50 "
その他 16 "	その他 22 "
繰延税金資産小計 2,037百万円	繰延税金資産小計 2,459百万円
評価性引当額 712 "	評価性引当額 1,197 "
繰延税金資産合計 1,325百万円	繰延税金資産合計 1,262百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却積立金 1百万円	特別償却積立金 1百万円
繰延税金負債合計 1百万円	繰延税金負債合計 1百万円
繰延税金資産の純額 1,323百万円	繰延税金資産の純額 1,261百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 8.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 43.9%
住民税均等割 2.1%	住民税均等割 1.0%
評価性引当額 9.1%	評価性引当額 43.5%
その他 0.3%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 当社を分割会社とする吸収分割について</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>名 称 株式会社スターゼンミートグループ</p> <p>事業内容 畜産物の生産・加工販売、食肉・食肉加工品の製造販売</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社スターゼンミートグループを分割承継会社とする吸収分割。</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>株式会社スターゼンミートグループ</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>この会社分割は、当社の国内営業本部の一部を平成20年10月1日をもって分割するものであり、分割と同時に権限委譲と責任の明確化を行い、組織を活性化し、事業経営のスピード化と効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>この結果、株式会社スターゼンミートグループが当該分割により当社から受け入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された帳簿価額により計上しております。</p> <p>2 当社を分割会社とする新設分割について</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>名 称 スターゼン北日本販売株式会社</p> <p>事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>名 称 スターゼン東日本販売株式会社</p> <p>事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>名 称 スターゼン西日本販売株式会社</p> <p>事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>名 称 スターゼン南日本販売株式会社</p> <p>事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社とし、上記の会社を承継会社とする新設分割。</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>(1) に記載のとおりであります。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>この会社分割は、当社の国内営業本部の一部を平成20年10月1日をもって分割するものであり、全国を4分割し、同時に権限委譲と責任の明確化を行い、組織を活性化し、事業経営のスピード化と効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 当社を事業譲渡会社とする事業分離について</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>分離先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>分離先企業の名称 ローマイヤ株式会社</p> <p>事業内容 食肉加工品及び洋風惣菜等の販売</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を事業譲渡会社とし、上記の会社を事業譲受会社とする事業分離。</p> <p>事業譲渡後企業の名称</p> <p>ローマイヤ株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>この事業譲渡は、食肉卸売をグループの中核事業としつつ、牛肉・豚肉の生産事業、食肉製品の製造販売事業のそれぞれを個別企業で自由に強化発展できる体制を当社グループとして整備することを目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本事業譲渡は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(3) 事業譲渡により取得した対価</p> <p>現金および預金 258百万円(税込み)</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	327円46銭	1株当たり純資産額	330円24銭
1株当たり当期純利益	10円70銭	1株当たり当期純利益	8円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円57銭
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	24,437百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	24,651百万円
普通株式に係る純資産額	24,437百万円	普通株式に係る純資産額	24,651百万円
普通株式の発行済株式数	87,759千株	普通株式の発行済株式数	87,759千株
普通株式の自己株式数	13,130千株	普通株式の自己株式数	13,112千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,628千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,646千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	798百万円	損益計算書上の当期純利益	639百万円
普通株式に帰属しない金額	百万円	普通株式に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	798百万円	普通株式に係る当期純利益	639百万円
普通株式の期中平均株式数	74,638千株	普通株式の期中平均株式数	74,625千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	
新株予約権	18千株	新株予約権	17千株
普通株式の増加数	18千株	普通株式の増加数	17千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ブライフーズ(株)	198,020	1,000
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,415	422
東洋水産(株)	110,895	274
G & KオコーナーP T Y . L T D	256,000	190
横浜冷凍(株)	300,000	190
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	354,620	166
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	133
日本配合飼料(株)	1,000,000	110
(株)いなげや	99,134	95
協同飼料(株)	766,000	89
その他56銘柄	1,384,287	817
計	4,718,772	3,490

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
千葉県公債 (工業用水道建設事業)	0	0
計	0	0

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,965	464	379 (64)	13,050	6,144	507	6,906
構築物	1,641	41	27 (10)	1,655	1,171	82	483
機械及び装置	4,703	199	106 (2)	4,797	3,508	289	1,288
車輛運搬具	1		0 (0)	0	0		
工具、器具及び備品	607	27	31 (0)	602	534	31	68
土地	6,069	98	3 (2)	6,163			6,163
リース資産	82	5		87	22	15	65
建設仮勘定		346	346				
計	26,070	1,183	896 (80)	26,357	11,381	925	14,976
無形固定資産							
ソフトウェア				369	315	30	54
リース資産				57	20	11	36
その他				27	18	0	8
計				454	355	42	99
長期前払費用	68		68			34	
繰延資産							
社債発行費	90	47	34	103	53	34	50
計	90	47	34	103	53	34	50

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸用住宅 新築 151 百万円

2 無形固定資産については、総資産額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	505	1,067		(注)281	1,291
賞与引当金	107	128	107		128
投資損失引当金	470				470

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、債権の回収可能性の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,287
普通預金	4,177
通知預金	3,600
定期預金	40
定期積金	140
別段預金	0
計	11,245
合計	11,247

(ロ)売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)富士エコー	1,131
(株)ゼンチク販売	416
ローマイヤ(株)	154
(株)フードデザイン	34
スターゼンインターナショナル(株)	6
その他	5
合計	1,748

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留日数(日) (注) 1
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,359	18,104	17,716	1,748	91.0	30.9

(注) 1 滞留日数 = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \times 30$ 日

2 消費税等の処理の方法は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	加工食品	185
	その他	0
	計	185
仕掛品	加工食品仕掛品	0
	計	0
原材料及び貯蔵品	加工食品原材料	214
	貯蔵品	12
	計	226

(二)関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)スターゼンミートグループ	3,151
スターゼンインターナショナル(株)	2,243
東京白露産業(株)	599
ローマイヤ(株)	461
(株)ゼンチク販売	450
その他	1,222
合計	8,129

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
スターゼンインターナショナル(株)	3,400
スターゼン西日本販売(株)	2,087
スターゼン東日本販売(株)	1,856
スターゼン南日本販売(株)	1,753
ローマイヤ(株)	1,701
(株)スターゼンミートグループ	1,155
スターゼン北日本販売(株)	997
(株)栃木ゼンチク	793
(株)ゼンチク販売	562
東京部分肉センター(株)	525
その他22銘柄	1,417
合計	16,250

(ロ)賃貸不動産

区分	金額(百万円)
品川ビル	1,442
合計	1,442

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
スターゼンインターナショナル(株)	827
西南開発(株)	175
(株)ゼンチク販売	104
(株)スターゼンミートグループ	20
イズックス(株)	15
その他	94
合計	1,237

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,162
(株)三菱東京UFJ銀行	1,960
(株)みずほ銀行	1,340
スターゼン西日本販売(株)	1,239
スターゼン南日本販売(株)	1,216
(株)足利銀行	970
スターゼン北日本販売(株)	796
スターゼン東日本販売(株)	665
スターゼンインターナショナル(株)	600
三菱UFJ信託銀行(株)	600
その他	4,316
合計	15,868

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、固定負債(ロ)に記載のとおりであります。

固定負債

(イ)社債

区分	金額(百万円)
第6回無担保社債	180 (180)
第12回無担保社債	3,200 (800)
第13回無担保社債	1,300 ()
第14回無担保社債	700 ()
第15回無担保社債	800 ()
第16回無担保社債	700 ()
合計	6,880 (980)

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に償還を予定している金額であります。

(口)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,615 (944)
農林中央金庫	2,242 (860)
(株)みずほ銀行	1,830 (674)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,803 (658)
みずほ信託銀行(株)	1,244 (294)
(株)日本政策金融公庫	538 (173)
(株)横浜銀行	220 (60)
(株)千葉銀行	200 ()
合計	10,693 (3,663)

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済を予定している金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(注) 1、2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.starzen.co.jp
株主優待制度	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上の株主 (2) 優待内容 1,000株以上10,000株未満保有株主 (年1回) 3,000円相当の自社製品 10,000株以上保有株主 8,000円相当の自社製品 (3) 優待サービス 3月末株主 (年2回) ・中元ギフトを通常販売価格20%割引(送料無料)にてご案内 ・レストランローマイヤ銀座店のお食事代20%割引券の贈呈 9月末株主 ・歳暮ギフトを通常販売価格20%割引(送料無料)にてご案内 ・レストランローマイヤ銀座店のお食事代20%割引券の贈呈 ・ローマイヤおせちの予約割引(通常販売価格の20%割引) 数量限定販売

- (注) 1 単元未満株主は、会社法第847条に規定する責任追及等の訴えの提起を行うこと、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買取り・買増しを請求する権利以外の権利の行使を制限しております。
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第70期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第70期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1 四半期会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日に関東財務局長に提出

第2 四半期会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日に関東財務局長に提出

第3 四半期会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日に関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第70期第3 四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成22年2月10日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターゼン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターゼン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 洋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターゼン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターゼン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、子会社から徴収している業務委託料及び経営指導料、子会社からの受取配当金について、従来、「営業外収益」として計上していたが、平成20年10月1日の組織再編を契機として「売上高」に計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。